

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年9月1日
(第29期) 至 平成21年8月31日

株式会社ビックカメラ

(E03481)

第29期（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ビックカメラ

目 次

	頁
第29期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	36
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	93
第6 【提出会社の株式事務の概要】	128
第7 【提出会社の参考情報】	129
1 【提出会社の親会社等の情報】	129
2 【その他の参考情報】	129
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	131
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月26日

【事業年度】 第29期(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

【会社名】 株式会社ビックカメラ

【英訳名】 BIC CAMERA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮嶋 宏幸

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目23番23号

【電話番号】 03-3987-8890

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長 金澤 正晃

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋一丁目10番1号

【電話番号】 03-3987-8785

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長 金澤 正晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
売上高 (百万円)	433,424	493,957	565,751	630,740	589,177
経常利益 (百万円)	16,767	13,639	18,762	16,612	9,367
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	5,112	6,202	7,271	△1,662	5,094
純資産額 (百万円)	11,613	44,582	53,140	58,089	61,810
総資産額 (百万円)	172,086	219,222	231,579	238,183	230,945
1株当たり純資産額 (円)	18,278.07	55,301.26	65,265.27	32,281.65	34,496.66
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	8,042.54	9,612.76	9,616.11	△1,072.93	3,040.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	6.7	19.1	21.3	22.7	25.0
自己資本利益率 (%)	56.3	23.2	16.0	△3.2	9.1
株価収益率 (倍)	—	19.76	13.20	—	12.26
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,605	8,544	9,422	1,404	8,501
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△120	△12,604	△15,298	△17,147	△2,301
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,878	9,560	△3,903	8,005	△6,084
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	33,182	39,515	29,910	22,455	22,570
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,658 (1,189)	4,473 (2,613)	5,052 (2,974)	5,709 (3,731)	5,882 (3,043)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第25期から第27期及び第29期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第28期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第25期における株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。また、第28期における株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む)は、年間の平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。
5. 第26期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年 8 月	平成18年 8 月	平成19年 8 月	平成20年 8 月	平成21年 8 月
売上高 (百万円)	418,323	428,135	446,409	489,542	465,575
経常利益 (百万円)	16,145	12,722	15,348	16,311	9,390
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	5,108	6,735	6,542	△3,543	6,195
資本金 (百万円)	1,050	12,548	12,548	18,402	18,402
発行済株式総数 (株)	635,381	756,201	756,201	1,675,902	1,675,902
純資産額 (百万円)	11,713	42,503	49,255	52,405	57,198
総資産額 (百万円)	159,438	190,943	193,974	194,782	194,937
1株当たり純資産額 (円)	18,435.35	56,207.10	65,136.02	31,270.01	34,129.82
1株当たり配当額 (円)	250	1,000	1,500	1,000	1,000
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	8,036.29	10,438.62	8,651.76	△2,286.03	3,696.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.3	22.3	25.4	26.9	29.3
自己資本利益率 (%)	55.6	24.8	14.3	△7.0	11.3
株価収益率 (倍)	-	18.20	14.67	-	10.09
配当性向 (%)	3.1	9.6	17.3	-	27.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,197 (1,115)	3,382 (1,100)	3,673 (1,283)	4,172 (1,770)	4,424 (1,522)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第25期から第27期及び第29期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第28期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第25期における株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。また、第28期における株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む)は、年間の平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。

5. 第26期において、発行済株式総数が120,820株増加しております。その内訳は次のとおりであります。

- ・有償第三者割当増資による増加 5,820株 (平成18年1月30日付)
- ・有償一般募集(ブックビルディング方式)による増加 100,000株 (平成18年8月9日付)
- ・有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに伴う)による増加 15,000株 (平成18年8月28日付)

第28期において、発行済株式総数が919,701株増加しております。その内訳は次のとおりであります。

- ・株式分割による増加 756,201株 (平成19年9月1日付)
- ・有償一般募集(ブックビルディング方式)による増加 163,500株 (平成20年6月9日付)

6. 第26期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

提出会社は、創業者である新井隆二氏が、昭和43年3月、群馬県高崎市中大類町に株式会社高崎D Pセンターを設立したことが原点であります。その後、カメラ販売部門を分離し、株式会社ビックカラー(昭和53年5月、株式会社ビックカメラ(高崎)に商号変更)を設立、カメラ及び関連商品の販売拡大を目指し、昭和53年5月、東京都豊島区西池袋に東京支店を開業いたしました。消費社会の本格化を背景に、圧倒的な商圈を有する東京での業容拡大を目指し、昭和55年11月21日に東京都豊島区西池袋に株式会社ビックカメラを設立し、株式会社ビックカメラ(高崎)の東京支店を引き継ぎ、自社店舗として事業を開始いたしました。

株式会社ビックカメラ設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和55年11月	会社設立。東京都豊島区に池袋店(後、池袋北口店に店名変更)を開店し、カメラ等の物品販売事業を開始。
昭和56年11月	共同金融事業を目的に東京カメラ流通協同組合(現連結子会社)を設立。
昭和57年6月	東京都豊島区に池袋東口店(現池袋東口総合館)を開店。
平成元年12月	東京都渋谷区に渋谷店(現渋谷ハチ公口店)を開店。
平成3年4月	神奈川県横浜市西区に横浜西口店を開店。
7月	商品管理精度向上のため、埼玉県朝霞市に朝霞商品センターを開業。
平成4年6月	東京都豊島区に池袋東口駅前店(現池袋東口カメラ館)を開店。
6月	朝霞商品センターを閉鎖し、埼玉県新座市に新座商品センターを開業。
8月	寝具の製造・販売を目的に株式会社東京羽毛工房(平成7年6月、株式会社生毛工房に商号変更。現連結子会社)を設立。
9月	東京都豊島区に池袋本店を開店。
12月	ビックポイントカードを導入、顧客獲得のため、ポイントサービスを開始。
平成5年2月	東京都渋谷区に渋谷東口店を開店。
3月	家電商品の取付・修理を目的に株式会社東京サービスステーション(現連結子会社)を設立。
平成6年10月	パソコン販売部門を分離し、株式会社ビックパソコン館(平成13年4月、株式会社ビックピーカンに商号変更)を設立。
平成8年3月	不動産の賃貸・管理を目的に株式会社ビックカメラビルディングを設立。
平成10年10月	新座商品センターを閉鎖し、東京都板橋区に前野町商品センターを開業。
平成11年4月	福岡県福岡市中央区に天神店(現天神1号館)を開店。
6月	神奈川県横浜市港北区に新横浜店を開店。
8月	放送事業を目的に日本ビーエス放送企画株式会社(平成11年12月、日本ビーエス放送株式会社に、また平成19年2月、日本BS放送株式会社に商号変更。現連結子会社)を設立。
平成12年10月	株式会社ビックカメラビルディングを株式会社ビックパソコン館へ売却。株式会社ビックビルディングに商号変更。
11月	東京都新宿区に新宿東口店を開店。
12月	日本ビーエス放送株式会社にてBSデジタルデータ放送を開始。
平成13年1月	東京都立川市に立川店を開店。
5月	大阪府大阪市中央区になんば店を開店。
6月	東京都千代田区に有楽町店を開店。
7月	北海道札幌市中央区に札幌店を開店。
9月	スポーツ用品の販売を目的に株式会社ビック・スポーツ(現連結子会社)を設立。
9月	玩具の販売を目的に株式会社ビック・ Toys(現連結子会社)を設立。
11月	酒類・飲食物の販売を目的に株式会社ビック酒販(現連結子会社)を設立。
12月	廃棄物再資源化処理を目的に株式会社フューチャー・エコロジーを設立。

年月	概要
平成14年 5月	東京都新宿区に新宿西口店を開店。
9月	東京都豊島区に池袋西口店を開店。
平成15年 3月	福岡県福岡市中央区に天神新館(現天神2号館)を開店。
5月	株式会社ビックピーカンを吸収合併。株式会社ビックビルディング(平成19年7月、株式会社東京計画に商号変更。現連結子会社)が子会社となる。
9月	展示品のレンタル・販売を目的に株式会社ビックオフ(現連結子会社)を設立。
11月	愛知県名古屋市中村区に名古屋駅西店を開店。
11月	埼玉県さいたま市大宮区に大宮西口そごう店を開店。
平成16年 5月	運送会社である株式会社ジェービーエス(現連結子会社)を買収。
6月	放送事業の拡大を目的に豊島ケーブルネットワーク株式会社(現連結子会社)へ出資、同社が子会社となる。
平成17年 1月	本店所在地を東京都豊島区西池袋から東京都豊島区高田に移転。
1月	中古商品の買取・販売事業強化のため、株式会社ソフマップと資本業務提携。
1月	ゴルフ場経営を目的に株式会社倶楽部我山(現連結子会社)を設立。
3月	千葉県柏市に柏店を開店。
8月	当社グループの営業効率化のため、株式会社ビックカメラ(高崎)から営業を譲受。
平成18年 2月	株式会社ソフマップ(現連結子会社)の増資引受により、同社が子会社となる。
5月	東京都千代田区に有楽町店別館を開店。
8月	神奈川県藤沢市に藤沢店を開店。
8月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
9月	神奈川県川崎市にラゾーナ川崎店を開店。
10月	埼玉県東松山市に新物流センターとなる東松山センターを開設。
平成19年 8月	京都府京都市下京区にJ R京都駅店を開店。
9月	株式会社ベスト電器と業務・資本提携。
11月	岡山県岡山市北区に岡山駅前店を開店。
12月	日本BS放送株式会社にてBSデジタルハイビジョン放送「チャンネル名：BS11(ビーエスイレブン)」を開始。
平成20年 3月	広島県広島市南区にベスト広島店を開店。
3月	新横浜店を移転増床(神奈川県横浜市港北区)し、リニューアルオープン。
4月	環境省の「エコ・ファースト制度」第1号に認定される。
6月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
10月	株式会社ベスト電器(現持分法適用関連会社)の株式追加取得により、同社が関連会社となる。
11月	静岡県浜松市中区に浜松店を開店。
平成21年 2月	新潟県新潟市中央区に新潟店を開店。
4月	株式会社ベスト電器と共同出資にて株式会社B&B(現持分法非適用関連会社)を設立。同社とフランチャイズ契約を締結。
6月	山口県山口市にフランチャイズ第1号店となる山口店を開店。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社33社及び関連会社3社で構成され、カメラ・テレビ・レコーダー・オーディオ等の音響映像商品及び家庭電化商品にパソコン・携帯電話等の情報通信機器商品等を加え、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」としての物品販売事業を主な事業内容としております。

当社は、店舗販売として、首都圏に19店舗、札幌・新潟・浜松・名古屋・京都・大阪・岡山・広島に各1店舗、福岡に2店舗の計29店舗（直営店）を、集客力があり営業効率の高い主要ターミナル駅前に展開しております。また、Eコマース事業では、インターネットのショッピングサイトとして「ビックカメラ.com」を運営しております。

上記以外に、株式会社ソフマップ、株式会社ビック酒販、株式会社生毛工房、株式会社ビック・スポーツ、株式会社ビック・トイズ、株式会社ラネット、株式会社ボードレスが物品販売事業を行っており、株式会社東京サービスステーションが当社販売商品の取付・修理業務等を行っております。また、関連会社では、業務提携先である株式会社ベスト電器が物品販売事業を行っております。

物品販売事業以外の顧客サービスについては、日本BS放送株式会社及び豊島ケーブルネットワーク株式会社が衛星放送・ケーブルテレビによる放送番組の提供を、株式会社倶楽部我山がゴルフ場の運営を行っております。

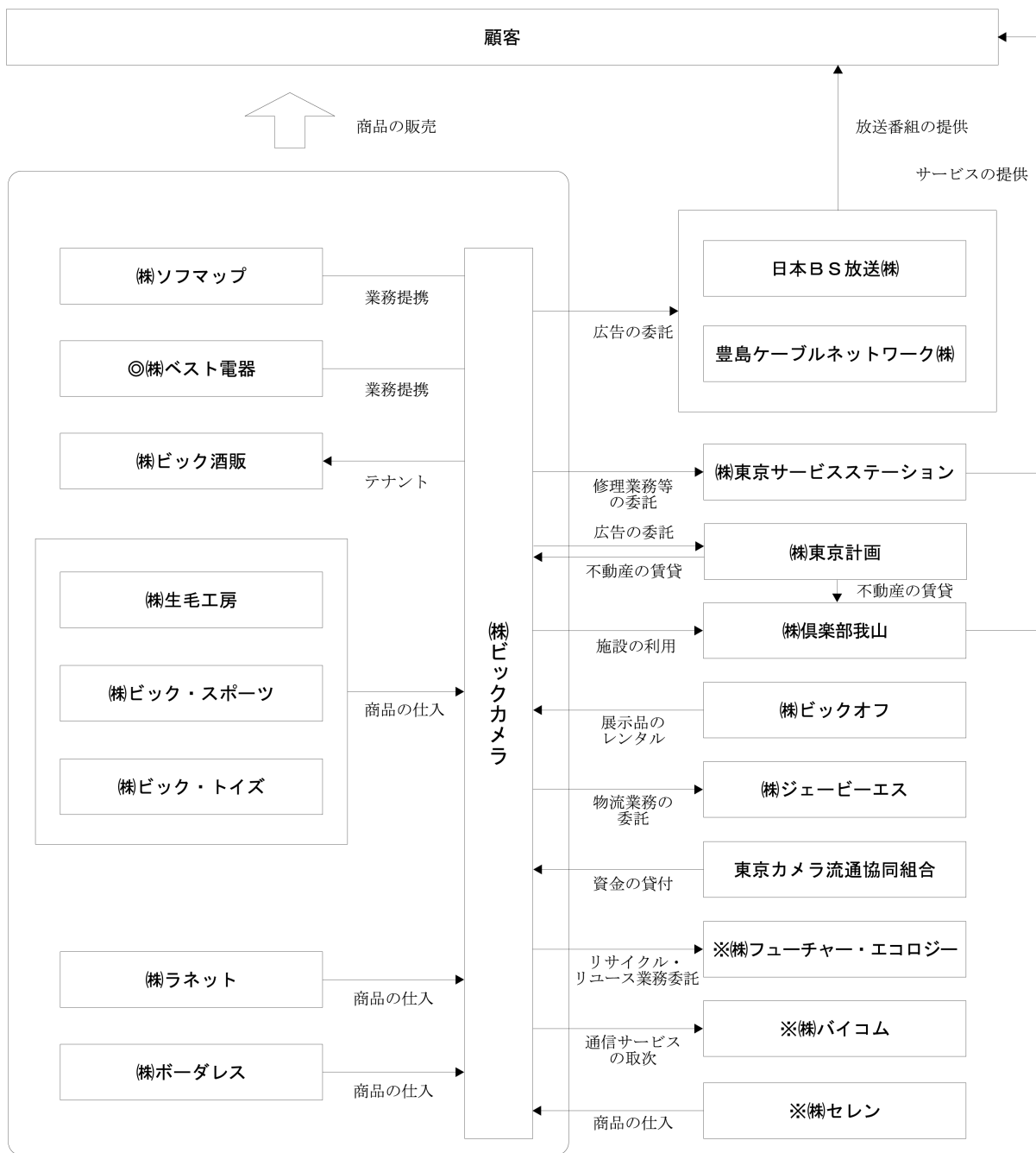
また、株式会社東京計画が広告代理店として当社の電波広告の取り扱いと、当社及び株式会社倶楽部我山への不動産の賃貸を行っており、株式会社ビックオフが当社店舗における展示品のレンタルを、株式会社ジェービーエスが当社販売商品の配送・管理等の物流業務を、東京カメラ流通協同組合が当社に資金の貸付を行っております。

その他非連結子会社において、株式会社フューチャー・エコロジーがリサイクル・リユース事業を、株式会社バイコムが通信サービスの代理店事業を、株式会社セレンが防犯機器商品の企画・販売を行っております。

当社グループ事業系統図は次のとおりであります。

連結子会社
非連結子会社
持分法適用の関連会社

無印15社
※ 3社
◎ 1社



- (注)
1. 上記系統図以外に、連結子会社4社、非連結子会社11社、持分法非適用関連会社2社があります。
 2. 株式会社ベスト電器は当連結会計年度において株式を追加取得し、影響力が増したため、持分法適用の関連会社となっております。
 3. 株式会社ビックカメラは、平成21年9月1日に、株式会社ビック・スポーツ、株式会社ビック・トイズ、株式会社ビックオフを吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社生毛工房	東京都豊島区	210	寝具の製造・販売	100.0	当社に商品を販売しております。 役員の兼任3名。
株式会社ジェービーエス	東京都板橋区	20	一般貨物運送業	100.0	当社の物流業務を委託しております。 資金貸付あり。
株式会社東京計画 (注6)	東京都豊島区	10	広告代理業及び不動産の賃貸・管理	100.0	当社の広告を委託しております。また、当社に不動産を賃貸しております。 役員の兼任1名。 資金貸付、債務保証あり。
株式会社東京サービスステーション	東京都豊島区	10	家電商品の取付・修理	100.0	当社が顧客へ販売した商品の取付及び修理を請け負っております。
株式会社ビックオフ (注7)	東京都豊島区	50	展示品のレンタル・販売	100.0	当社に店舗用展示品をレンタルしております。 役員の兼任1名。 資金貸付あり。
株式会社ビック酒販	東京都豊島区	50	酒類・飲食物の販売	100.0	当社より店舗の一部を賃借しております。
株式会社ビック・スポーツ (注7)	東京都豊島区	50	スポーツ用品の販売	100.0	当社に商品を販売しております。 債務保証あり。
株式会社ビック・トイズ (注7)	東京都豊島区	50	玩具の販売	100.0	当社に商品を販売しております。
東京カメラ流通協同組合	東京都豊島区	14	共同金融事業	100.0 (75.5)	当社に資金の貸付を行っております。 役員の兼任2名。 債務保証あり。
株式会社倶楽部我山 (注6)	群馬県富岡市	210	ゴルフ場の運営	100.0 (100.0)	ゴルフ場施設を利用しております。 役員の兼任3名。
豊島ケーブルネットワーク株式会社 (注1)	東京都豊島区	2,400	有線テレビジョン放送事業	77.8	当社の広告を委託しております。 役員の兼任1名。 債務保証あり。
日本BS放送株式会社 (注1)	東京都千代田区	4,724	委託放送事業	71.8 (6.8)	当社の広告を委託しております。 役員の兼任4名。 資金貸付あり。
株式会社ソフマップ (注1, 2, 5, 8)	東京都千代田区	2,291	パソコン・デジタル機器の販売・買取	60.1	当社と中古買取等で業務提携しております。 役員の兼任2名。
株式会社ラネット (注9)	東京都豊島区	10	移動体通信機器の販売	— [100.0]	当社に商品を販売しております。
株式会社ボーダレス (注10)	東京都豊島区	10	移動体通信機器の販売	— [100.0]	当社に商品を販売しております。
その他4社 (注4)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 特定子会社であります。
2. 有価証券報告書の提出会社であります。
3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であり、[]内は緊密な者の所有割合で外数であります。
4. その他4社は、株式会社豊島企画、Sanzan Holding、株式会社三山コーポレーション、有限会社三山マネジメントの4社であります。
5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6. 株式会社東京計画を存続会社とし、株式会社倶楽部我山を消滅会社とする合併契約を平成21年10月に締結しております。(合併期日:平成21年12月1日)
7. 提出会社を存続会社とし、株式会社ビック・スポーツ、株式会社ビック・トイズ及び株式会社ビックオフを消滅会社とする合併契約を平成21年7月に締結し、平成21年9月1日に吸収合併しております。
8. 提出会社を株式交換完全親会社とし、株式会社ソフマップを株式交換完全子会社とする株式交換契約を平成21年10月に締結しております。(株式交換効力発生日:平成22年1月29日)
9. 平成21年10月に発行済株式の全てを取得しており、本報告書提出日現在、議決権を100.0%直接所有しております。
10. 株式会社ラネットの子会社であります。本報告書提出日現在、議決権を100.0%間接所有しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社ベスト電器(注)	福岡県福岡市 博多区	31,832	家庭用電気製 品の販売	15.1	当社と業務・資本提携をして おります。 建物を賃借しております。 役員の兼任1名。

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。
2. 持分は、100分の20未満であります。実質的な影響力をもっているため関連会社としております。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年8月31日現在

部門の名称	従業員数（人）
営業部門	4,992 (2,610)
事務部門	890 (433)
合計	5,882 (3,043)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む)は、最近1年間の平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,424 (1,522)	28.4	4.2	4,259,720

- (注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む)は、最近1年間の平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の状況は、以下のとおりであります。なお、連結子会社については労働組合を結成しておりません。

- ① 名称 U I ゼンセン同盟ビックカメラ労働組合
- ② 結成年月日 平成16年11月28日
- ③ 組合員数 5,307名(平成21年8月31日現在、臨時雇用者も含む)
- ④ 労使関係 労使関係は良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成20年9月のいわゆるリーマンショックに端を発した世界的金融危機の中、企業収益が大幅に悪化し個人消費も冷え込み、景気は低迷を続けました。

家電小売業界におきましては、消費者の環境意識の高まり等を受け省エネ・高付加価値商品の売上高が堅調に推移し、また平成21年5月15日の購入分から適用された政府のエコポイント制度開始により、大画面薄型テレビ・冷蔵庫は好調に推移したものの、天候不順によりエアコンが不調であったほか、総じて、不安定な景気情勢を受けて消費意欲の回復の兆しは見られず、一方で業界での価格競争は一層激しさを増し、厳しい経営環境が続きました。

このような環境下、当社グループは、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるよう改善努力を重ねてまいりました。

店舗展開につきましては、平成20年11月20日に「ビックカメラ浜松店」を、平成21年2月20日に「ビックカメラ新潟店」を開店しております。また、株式会社B&B（出資比率は当社10%、株式会社ベスト電器90%）との間で平成21年4月1日に締結したフランチャイズ契約に基づき、平成21年6月5日に「ビックカメラ山口店」、平成21年9月17日に「ビックカメラ小倉南店」が開店しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 5,891億77百万円（前年同期比6.6%減）となりました。営業利益、経常利益については、営業利益は 88億54百万円（前年同期比45.8%減）、経常利益は 93億67百万円（前年同期比43.6%減）となりました。当期純利益は前年に比べ 67億57百万円増大し 50億94百万円となりました。

品目別売上高は、物品販売事業のうち音響映像商品については、大画面薄型テレビ、ブルーレイディスクレコーダーの販売が、第4四半期以降、特に政府のエコポイント制度が開始したこともあり好調に推移し、売上高は 1,815億46百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

家庭電化商品については、冷蔵庫、理美容家電が好調に推移し、売上高は 845億23百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

情報通信機器商品については、低価格のネットブックの普及と新OSであるWindows 7の発売前の買い控えにより、パソコン本体、パソコンソフト及びその周辺機器は総じて苦戦し、売上高は 2,013億80百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

その他の商品については、人気ゲームソフトの発売が平成21年7月までなかったことにより、また景気の低迷により高級舶来時計の売れ行きが不振であったことから、ゲーム及び時計が総じて苦戦し、売上高は 1,177億14百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

物品販売事業以外のその他の事業については、連結子会社である日本BS放送株式会社の売上高が増加したことに伴い、売上高は 40億11百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

当社は、平成14年8月に実行いたしました不動産の流動化についての会計処理の見直し及び平成16年8月期からの連結子会社の追加につき、平成21年1月16日に「過年度決算の訂正に伴う影響額について」を開示し同日、株式会社東京証券取引所において当社株式は監理銘柄に指定されました。その後、平成21年2月20日に当社は過年度の有価証券報告書等を訂正し、平成21年3月24日に監理銘柄の指定解除がなされました。また、金融庁により、平成20年8月期の有価証券報告書等について重要な事項について虚偽の記載があるとして、平成21年7月30日付で課徴金の納付命令を受けました。

株主様をはじめ関係者の皆様には大変なご心配をおかけしたことを、改めて深くお詫び申し上げます。

現在、当社グループではガバナンス体制及び内部統制の更なる強化を図り、再発防止策に向けた社内体制整備を徹底して推進しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 1億15百万円増加し、当連結会計年度末には 225億70百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 85億1百万円（前連結会計年度は 14億4百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少 60億56百万円及び法人税等の支払額 64億40百万円があったものの、税金等調整前当期純利益 86億32百万円、減価償却費 31億1百万円を計上、売上債権の減少 40億27百万円、たな卸資産の減少 60億81百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 23億1百万円（前連結会計年度は 171億47百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 21億64百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 60億84百万円（前連結会計年度は 80億5百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増加 132億31百万円があったものの、長期借入金の返済（収入と支出の差額）165億81百万円及び配当金の支払額 16億81百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

品目別売上高

品目別		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	42,921	7.3	234.1
	テレビ	59,928	10.2	17.5
	ビデオデッキ・カメラ	28,537	4.8	15.0
	オーディオ	23,951	4.0	△0.9
	AVソフト	10,483	1.8	43.8
	その他	15,723	2.7	△31.4
	小計	181,546	30.8	26.9
家庭電化商品	冷蔵庫	14,571	2.5	16.0
	洗濯機	11,271	1.9	8.3
	調理家電	11,130	1.9	7.9
	季節家電	17,563	3.0	△0.1
	理美容家電	15,043	2.5	14.6
	その他	14,942	2.5	△12.1
	小計	84,523	14.3	4.4
情報通信機器商品	パソコン本体	55,410	9.4	△22.0
	パソコン周辺機器	34,376	5.9	△47.2
	パソコンソフト	18,911	3.2	△30.4
	携帯電話	54,791	9.3	0.4
	その他	37,890	6.4	△33.1
	小計	201,380	34.2	△26.7
その他の商品	ゲーム	38,058	6.5	△20.2
	時計	14,588	2.5	△9.3
	書籍	1,583	0.3	△6.4
	メガネ・コンタクト	4,875	0.8	0.4
	その他	58,608	9.9	0.3
	小計	117,714	20.0	△8.6
物品販売事業		585,165	99.3	△6.7
その他の事業		4,011	0.7	19.6
合計		589,177	100.0	△6.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度において情報通信機器商品の「パソコン周辺機器」及び「その他」に含めておりましたデジタルカメラ及びそのアクセサリについては、当連結会計年度より音響映像商品の「カメラ」に含めて表示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、同業他社との出店競争や価格競争等が続くものと予想されます。こうした状況下において同業他社との差別化を図り、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して、お客様のご支持をいただいきたいと考えております。

(1) 市場シェアの拡大

- ① 「都市型」×「駅前」×「大型」の店舗を年2店舗程度開店するとともに、ネットショッピングや、連結子会社である日本BS放送株式会社の利用を含めたテレビショッピングへの取組を強化し、市場シェアの拡大を目指します。
- ② 環境性能の高い商品を積極的に取り扱うほか、従来より強みとしてきた他社に無い品揃えを一層強化し、他社と差別化を図り、シェア拡大を目指します。

(2) 顧客基盤の拡大と利用頻度の向上

- ① 専門性をより向上させるべく、従業員の商品知識と接客技術の向上に努めます。
- ② ビックカメラSuicaカード・ビックポイントカードの付加価値を高め、会員数の増加を図り顧客層の拡大とリピーターの確保に努めます。
- ③ 決済方法の多様化、自社の提供する商品保証及び配送の充実、修理や工事業務の強化等、お客様の利便性と安心感を高めるサービス向上に努めます。

(3) コスト削減、在庫管理の徹底

- ① 原価低減に努めます。
- ② 在庫管理を徹底し商品回転率を高め、資金の効率化を図ります。
- ③ 効率的な経費使用に徹し、経費削減に努めます。

(4) 業務提携の推進

提携先との間で、具体的な提携効果の実現に向け積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店政策について

① 新規出店

平成21年8月31日現在、当社は、「ビックカメラ」及び「ビックパソコン館」の店名により、首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前において29店舗を展開しております。また、株式会社ソフマップは、「ソフマップ」の店名で首都圏及び関西圏を中心に34店舗展開しております。

当社グループは、今後も集客力の高い主要ターミナル駅前を中心として、採算性を重視した上で積極的な店舗展開を行っていく方針ですが、対象地域の商圈人口や将来性、乗降客数等に加え、物件そのものの規模、立地、競合条件や出店条件等を総合的に勘案の上、慎重に検討する必要があることから、諸条件を満たす物件が確保できず、出店計画に変更、延期等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 出店地域

平成21年8月31日現在、当社グループは、首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前立地において63店舗を展開しておりますが、そのうち東京都23区内を中心とした一都三県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）に出店地域が集中しております。そのため、当該地域において地震等の大災害やその他の不測の事態が発生し、店舗運営に支障が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

③ 賃借物件への依存

平成21年8月31日現在、当社グループが展開する63店舗のうち57店舗がグループ外の賃貸人からの賃借物件となっております。これは資産の固定化を回避するとともに、機動的な出退店を可能にするためのものであります。しかしながら、賃借物件の場合には、賃貸人側の事由により対象物件の継続使用が困難となる場合に加え、賃貸人が破綻等の状態に陥った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 季節的要因について

当社グループが販売している商品のうちの家庭電化商品の中には、冷暖房器具等のいわゆる季節商品があるため、冷夏や暖冬等の異常気象により季節商品の需要が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合について

当社グループでは、価格競争力のみならず、品揃えやサービス、また人材育成の強化により、他社との差別化に努めておりますが、同業他社との競争が更に激化した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) ビックポイントカード制度について

当社は平成4年からビックポイントカード制度を導入しております。本制度は、お客様が商品をご購入される都度、ご購入代金の一定率をポイントとして付与し、その後のお買い物の際に蓄積されたポイントを1ポイント1円換算で商品のご購入代金の全部又は一部としてご使用いただける制度であり、会計処理上ポイント使用時にポイント販促費（販売費及び一般管理費）に計上しております。

また、当社は将来のポイントのご使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等に乗じた金額をポイント引当金として計上しておりますが、今後ポイント制度の変更に加え、未使用ポイント残高や使用実績割合等が変動した場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 有利子負債依存度について

当社グループでは、新規出店にあたっての入居保証金、店舗の内外装の設備資金その他運転資金について、公募増資の他に金融機関からの借入金によって調達してまいりました。このため総資産に占める有利子負債の比率が比較的高い水準にあります。既存の長期借入金は金利スワップ取引等により固定金利化しており長期金利変動リスクの回避を図っておりますが、今後発生する新規借入・借換の際には、その時点での金利情勢の影響を受け、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社の最近3連結会計年度の有利子負債等の推移は次のとおりです。

回次		第27期	第28期	第29期
決算年月		平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
(1) 連結				
有利子負債残高(A)	(百万円)	97,236	94,209	90,139
総資産額(B)	(百万円)	231,579	238,183	230,945
有利子負債依存度(A/B)	(%)	42.0	39.6	39.0
支払利息(C)	(百万円)	2,275	2,018	1,553
売上高(D)	(百万円)	565,751	630,740	589,177
比率(C/D)	(%)	0.4	0.3	0.3
(2) 提出会社				
有利子負債残高(A)	(百万円)	81,801	77,520	75,199
総資産額(B)	(百万円)	193,974	194,782	194,937
有利子負債依存度(A/B)	(%)	42.2	39.8	38.6
支払利息(C)	(百万円)	1,931	1,621	1,227
売上高(D)	(百万円)	446,409	489,542	465,575
比率(C/D)	(%)	0.4	0.3	0.3

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

(6) 法的規制について

① 大規模小売店舗立地法

当社グループは全国主要ターミナル駅前で大規模店舗を中心とした店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の新規店舗出店、又は既存店舗の増床を行う場合には、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、当該地域の生活環境保持のために、都道府県、政令指定都市を主体とした一定の審査を受ける必要があります。当社グループが今後行う新規店舗出店、又は既存店舗の増床は基本的には同法の対象となると認識しており、地域住民、地方自治体との調整を図りながら地域環境を考慮した建物の構造、運用を図る等同法を遵守いたします。今後、同法の審査の進捗状況によっては新規店舗出店、又は既存店舗の増床計画の遅延等により当社グループの出店政策に影響を及ぼし、経営成績に影響を与える可能性があります。

② 個人情報保護に関する法律

当社は、ポイントカードシステムの運用及びインターネット通販を行っていることに加え、お買上げ品の配送のための伝票等お客様に目的を明示した上でご記入いただいた各種伝票等の個人情報を保有しております。そのため当社では、社内規定の整備・運用や、セキュリティシステムの構築と運用強化により、個人情報の保護管理に万全を期しており、平成18年9月26日付、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）による「プライバシーマーク」を取得しております。しかしながら、不測の事態により個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社ベスト電器との業務・資本提携契約

当社と株式会社ベスト電器は、既存の経営資源をより有効に活用し、スケールメリット及び経営効率化を主とした相乗効果を実現することを目的として、業務・資本提携契約を平成19年9月20日に締結いたしました。これに伴い、当社は平成19年10月5日に同社から第三者割当増資を引受け、同社の発行済株式総数の9.33%の株式を保有いたしました。その後、業務提携による成果を踏まえて、業務提携が両社の企業価値の向上に資するものとなることをより確かなものとするを目的として、同社保有自己株式の第三者割当及び購入により5.70%の株式を取得しております。

業務提携の内容につきましては、以下のとおりであります。

- ① 修理センター・機能の相互利用
- ② 物流ネットワーク・サービスの相互利用
- ③ 人材の相互交流
- ④ オリジナル商品の共同開発
- ⑤ スポーツ、玩具、酒類、寝具等の販売に向けた協力
- ⑥ 海外事業ノウハウの共有
- ⑦ 間接材の共同調達
- ⑧ ポイントカタログの共通利用
- ⑨ 店舗運営ノウハウの共有

なお、株式会社ベスト電器は当社の持分法適用関連会社となっており、当社代表取締役社長が平成21年5月28日に株式会社ベスト電器の取締役に就任し、併せて株式会社ベスト電器代表取締役副会長が平成21年11月26日に当社の取締役に就任しております。

(2) 株式会社B&Bとのフランチャイズ契約

当社は株式会社ベスト電器との間で業務・資本提携の成果を更に高めることを目的として、株式会社B&B（出資比率は当社10%、株式会社ベスト電器90%）に資本参加し、同社をフランチャイジーとするフランチャイズ契約を平成21年4月1日に締結しております。

(3) 株式会社エディオンとの資本業務提携契約

平成19年2月8日に締結いたしました当社と株式会社エディオンとの間の資本業務提携契約を平成21年2月8日付で解消しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては一定の会計基準の範囲内で見積りがなされ、たな卸資産の評価、引当金の計上等の数値に反映されております。これらの見積りについては、必要に応じて見直しを行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ 72億37百万円減少（前年同期比3.0%減）し、2,309億45百万円となりました。主な要因は未収入金が43億48百万円増加したものの、たな卸資産中の商品及び製品の減少 58億29百万円、受取手形及び売掛金の減少 31億32百万円によるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度における負債合計は、前連結会計年度末に比べ 109億59百万円減少（前年同期比6.1%減）し、1,691億35百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加 132億31百万円があったものの、買掛金の減少 61億51百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少 58億19百万円、長期借入金の減少 107億61百万円によるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 37億21百万円増加（前年同期比6.4%増）し、618億10百万円となりました。主な要因は剰余金の配当 16億75百万円があったものの、当期純利益の計上 50億94百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高・売上総利益

当連結会計年度は、消費者の環境意識の高まり等を受け省エネ・高付加価値商品が堅調に推移するとともに、平成21年5月15日の購入分から適用された政府のエコポイント制度開始により、大画面薄型テレビ・冷蔵庫は好調に推移したものの、天候不順によりエアコンが不調であったほか、平成20年9月のいわゆるリーマンショック以降の不安定な景気情勢を受けて消費意欲の回復の兆しは見られず、厳しい経営環境が続きました。その結果、売上高は、前連結会計年度に比べ415億63百万円減少し、5,891億77百万円となりました。また、売上総利益は、前連結会計年度に比べ58億37百万円減少し、1,422億99百万円となりました。

② 販売費及び一般管理費・営業利益・経常利益

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費をはじめ経費削減に努めましたが、販売促進のためのポイント販促費、新店出店に伴う地代家賃の増加等があり前連結会計年度に比べ16億54百万円増加し、1,334億44百万円となりました。この結果、売上総利益の減少もあり、営業利益は前連結会計年度に比べ74億92百万円減少し、88億54百万円となりました。

また、経常利益は、前連結会計年度に比べ72億45百万円減少し、93億67百万円となりました。

③ 特別利益・特別損失・税金等調整前当期純利益・当期純利益

経常利益の減少はあったものの、特別損失が前連結会計年度に比べ84億52百万円減少した結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ8億74百万円増加し、86億32百万円となりました。

また、当期純利益は、法人税、住民税及び事業税が前連結会計年度に比べ69億86百万円減少した結果、前連結会計年度に比べ67億57百万円増加し、50億94百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

主な内容は「第2事業の状況、1業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期
自己資本比率 (%)	21.3	22.7	25.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.5	40.0	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.3	67.1	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.1	0.6	5.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 現状認識と今後の方針

当社グループを取り巻く環境は、平成20年9月のいわゆるリーマンショックに端を発した世界的金融危機の中で企業収益が悪化し個人消費も冷え込む中、同業他社との出店競争や価格競争等は続くものと認識しております。

こうした状況下にあって、当社グループは同業他社との差別化を図り、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して、継続的な成長をしていきたいと考えております。

すなわち、「第2事業の状況、3対処すべき課題」に記載しました ①市場シェアの拡大 ②顧客基盤の拡大と利用頻度の向上 ③コスト削減、在庫管理の徹底 ④業務提携の推進 により、一層の業容拡大と利益向上に努める所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売力の強化と売場効率の改善等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は37億80百万円であります。その内訳は、有形固定資産25億82百万円、無形固定資産4億50百万円、投資その他の資産7億47百万円であり、主なものは、浜松店、新潟店の店舗新設に係る設備及び保証金であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	借地権	その他	合計	
池袋本店 (東京都豊島区)	営業 店舗	3,213	49	11,517 (551)	0	9,024	6	23,812	285
池袋東口総合館 (東京都豊島区)	営業 店舗	143	—	1,905 (105)	0	1,241	0	3,291	56
池袋東口カメラ館 (東京都豊島区)	営業 店舗	1	—	— (—)	0	—	337	339	40
池袋西口店 (東京都豊島区)	営業 店舗	121	—	— (—)	1	—	110	232	70
新宿西口店 (東京都新宿区)	営業 店舗	1,019	—	5,198 (386)	1	—	2,160	8,379	348
新宿東口店 (東京都新宿区)	営業 店舗	2	—	— (—)	3	—	1,308	1,314	62
渋谷東口店 (東京都渋谷区)	営業 店舗	85	—	— (—)	11	—	1,733	1,830	156
渋谷ハチ公口店 (東京都渋谷区)	営業 店舗	49	—	— (—)	4	—	2,180	2,234	83
有楽町店 (東京都千代田区)	営業 店舗	982	—	— (—)	18	—	853	1,854	520
立川店 (東京都立川市)	営業 店舗	664	0	— (—)	115	—	690	1,469	192
ラゾーナ川崎店 (神奈川県川崎市幸区)	営業 店舗	543	—	— (—)	4	—	1,688	2,236	174
横浜西口店 (神奈川県横浜市西区)	営業 店舗	309	—	2,818 (267)	2	—	0	3,130	61
新横浜店 (神奈川県横浜市港北区)	営業 店舗	389	—	— (—)	1	—	348	739	132
藤沢店 (神奈川県藤沢市)	営業 店舗	293	—	— (—)	8	—	278	581	116

事業所名 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	借地権	その他	合計	
大宮西口そごう店 (埼玉県さいたま市大宮区)	営業 店舗	143	—	— (—)	0	—	1,134	1,278	121
柏店 (千葉県柏市)	営業 店舗	213	—	— (—)	0	—	821	1,035	115
高崎東口店 (群馬県高崎市)	営業 店舗	84	0	649 (2,929)	2	—	0	736	46
新潟店 (新潟県新潟市中央区)	営業 店舗	533	—	— (—)	134	—	424	1,092	96
浜松店 (静岡県静岡市中央区)	営業 店舗	339	0	— (—)	15	—	342	697	48
名古屋駅西店 (愛知県名古屋市中村区)	営業 店舗	249	—	— (—)	1	—	1,504	1,755	155
J R 京都駅店 (京都府京都市下京区)	営業 店舗	600	—	— (—)	0	—	937	1,538	142
なんば店 (大阪府大阪市中央区)	営業 店舗	259	—	— (—)	5	—	1,003	1,268	195
岡山駅前店 (岡山県岡山市北区)	営業 店舗	351	0	— (—)	0	—	932	1,284	107
ベスト広島店 (広島県広島市南区)	営業 店舗	204	0	— (—)	1	—	102	309	97
札幌店 (北海道札幌市中央区)	営業 店舗	312	0	— (—)	1	—	767	1,082	188
天神1号館 (福岡県福岡市中央区)	営業 店舗	—	—	— (—)	0	—	216	216	90
天神2号館 (福岡県福岡市中央区)	営業 店舗	—	—	— (—)	0	—	338	338	96
パソコン館池袋本店 (東京都豊島区)	営業 店舗	17	—	— (—)	3	—	1	22	98
パソコン館横浜駅前店 (神奈川県横浜市西区)	営業 店舗	—	—	— (—)	0	—	200	200	31
本部 (東京都豊島区)	事務所	1,023	6	1,717 (1,006)	145	—	1,258	4,151	466
商品センター (埼玉県東松山市他)	物流 倉庫	99	0	2,861 (32,238)	2	—	123	3,086	38
社員寮 (埼玉県志木市他)	社員寮	595	—	1,605 (4,163)	—	—	—	2,201	—

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「その他」は器具備品、ソフトウェア、差入保証金等であります。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 連結会社以外からの建物等に係る年間の賃借料は、15,361百万円であります。
5. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
POSシステム・物流端末及びその周辺機器	69	197
店舗・本部等における什器・備品	419	327

(2) 国内子会社

平成21年8月31日現在

会社名 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	借地権	その他	合計	
株式会社生毛工房 (東京都豊島区)	営業 店舗等	1	11	— (—)	—	—	6	19	49
株式会社ジェービー エス (東京都板橋区)	物流 倉庫等	2,143	1	— (—)	—	—	31	2,177	67
株式会社東京計画 (東京都豊島区)	賃貸 設備等	721	—	3,915 (1,057,746)	—	360	1	4,998	3
株式会社東京サービ スステーション (東京都豊島区)	事務所 等	2	—	— (—)	—	—	23	25	47
株式会社ビックオフ (東京都豊島区)	事務所 等	—	—	— (—)	—	—	0	0	17
株式会社ビック酒販 (東京都豊島区)	営業 店舗等	0	—	— (—)	—	—	12	13	78
株式会社ビック・ス ポーツ (東京都豊島区)	営業 店舗等	4	—	— (—)	—	—	21	26	161
株式会社ビック・ト イズ (東京都豊島区)	営業 店舗等	0	—	— (—)	—	—	0	0	120
株式会社倶楽部我山 (群馬県富岡市)	営業 施設等	297	3	— (—)	—	—	7	308	34
豊島ケーブルネット ワーク株式会社 (東京都豊島区)	事務所 等	50	133	— (—)	—	—	1,141	1,326	51
日本BS放送株式会 社 (東京都千代田区)	事務所 等	1,139	3	2,805 (841)	27	—	90	4,063	52
株式会社ソフマップ (東京都千代田区)	営業 店舗等	358	—	1,032 (118)	—	—	4,649	6,040	475
	事務所 等	59	0	— (—)	—	56	829	945	244
株式会社ラネット (東京都豊島区)	営業 店舗等	119	—	— (—)	—	—	281	401	49
株式会社ボーダレス (東京都豊島区)	営業 店舗等	185	—	89 (399)	—	—	224	498	11

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「その他」は器具備品、ソフトウェア、差入保証金等であります。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 株式会社東京計画の設備の一部は、提出会社に賃貸しており、パソコン館池袋本店店舗であります。
5. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
日本BS放送 株式会社	BSデジタルハイビジョン放送設備	310	1,322

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工予定 年月	完成予定 年月
			総額	既支払額			
提出会社	鹿児島中央駅店(仮称) (鹿児島県鹿児島市)	営業店舗	1,710	240	自己資金 及び借入金	平成20年 10月	平成22年 春頃
	八王子南口店(仮称) (東京都八王子市)	営業店舗	1,270	289	自己資金 及び借入金	平成21年 7月	平成22年 秋頃

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,082,000
計	5,082,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,675,902	1,675,902	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用して いないため、単元株式 数はありません。
計	1,675,902	1,675,902	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月24日 (注1)	△98,189	635,381	—	1,050	—	623
平成18年1月30日 (注2)	5,820	641,201	573	1,623	573	1,197
平成18年8月9日 (注3)	100,000	741,201	9,500	11,123	9,500	10,697
平成18年8月28日 (注4)	15,000	756,201	1,425	12,548	1,425	12,122
平成19年9月1日 (注5)	756,201	1,512,402	—	12,548	—	12,122
平成20年6月9日 (注6)	163,500	1,675,902	5,854	18,402	5,854	17,976

- (注) 1. 自己株式の消却による減少
2. 有償第三者割当増資による増加
発行価格 197,000円
資本組入額 98,500円
割当先 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)、株式会社リコー、東芝コンシューママーケティング株式会社、他34名
3. 有償一般募集による増加(ブックビルディング方式)
発行価格 200,000円 引受価額 190,000円
発行価額 144,500円 資本組入額 95,000円
4. 有償第三者割当増資による増加(オーバーアロットメントによる売出しに伴う)
発行価格 200,000円 引受価額 190,000円
発行価額 144,500円 資本組入額 95,000円
割当先 日興シティグループ証券株式会社
5. 株式分割による増加(普通株式1株につき2株の割合)
6. 有償一般募集による増加(ブックビルディング方式)
発行価格 75,460円 引受価額 71,610円
発行価額 71,610円 資本組入額 35,805円

(5) 【所有者別状況】

平成21年8月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	22	15	623	65	57	77,333	78,116	—
所有株式数 (株)	70	43,276	1,530	390,326	20,447	253	1,220,000	1,675,902	—
所有株式数 の割合(%)	0.00	2.58	0.09	23.29	1.22	0.02	72.80	100.00	—

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新井 隆二	東京都練馬区	818,607	48.85
株式会社ラ・ホールディングス	東京都豊島区東池袋1-11-6	196,615	11.73
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5-3-6	61,190	3.65
株式会社エディオン	東京都千代田区外神田1-9-14	45,372	2.71
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	26,996	1.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	22,461	1.34
河原林 成之	大阪府豊中市	10,256	0.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,150	0.37
株式会社テレビ東京	東京都港区虎ノ門4-3-12	6,065	0.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,092	0.30
計	—	1,198,804	71.53

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 22,461株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,150株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,092株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,675,902	1,675,902	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,675,902	—	—
総株主の議決権	—	1,675,902	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への適正な利益還元を最も重要な経営課題の一つと考えており、財務面での健全性を維持しつつ、長期にわたり安定した配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うこととしております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針のもと、1株当たり1,000円といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び今後の新規出店等の事業展開のために有効に活用し事業の拡大に努めていく方針であります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の配当につきましては、株主総会の決議事項としております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当金（円）
平成21年11月26日 定時株主総会決議	1,675	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
最高(円)	—	216,000	191,000 ※ 65,500	■ 90,800 71,000	56,400
最低(円)	—	189,000	111,000 ※ 61,600	■ 59,300 55,100	16,300

- (注) 1. 株価は、平成20年6月9日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成20年6月10日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。第28期の株価のうち、■印はジャスダック証券取引所におけるものであります。
2. 当社株式は、平成18年8月10日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。
3. ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	24,000	27,090	31,750	40,500	39,700	39,700
最低(円)	16,920	20,170	25,010	29,350	31,500	37,150

- (注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	宮 嶋 宏 幸	昭和34年10月24日生	昭和59年3月 当社入社 平成5年2月 当社渋谷東口店店長 平成8年4月 当社取締役池袋本店店長 平成10年5月 当社取締役営業部長兼池袋本店店 長 平成12年3月 当社取締役人事部長 平成12年11月 当社取締役営業部長 平成14年6月 当社取締役営業本部長 平成16年11月 当社専務取締役商品本部長 平成17年3月 当社代表取締役専務商品本部長 平成17年11月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年5月 株式会社ベスト電器取締役(現任)	(注3)	2,297
取締役 副会長	—	妹 尾 喜三郎	昭和22年9月25日生	昭和45年4月 大蔵省入省 昭和50年7月 北見税務署長 平成7年5月 大臣官房会計課長 平成8年7月 大阪税関長 平成10年7月 東京税関長 平成11年7月 印刷局長 平成12年7月 日本道路公団理事 平成16年2月 独立行政法人石油天然ガス・金属 鉱物資源機構理事 平成19年8月 財団法人地域総合整備財団常務理 事 平成20年9月 当社顧問 平成20年11月 当社取締役副会長(現任)	(注3)	130
常務取締役	経営企画 本部長	金 澤 正 晃	昭和28年6月15日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行(現株式会社み ずほコーポレート銀行)入行 平成10年1月 同行融資第一部渉外役 平成12年1月 株式会社ビックパソコン館(平成 13年4月株式会社ビックピーカン に商号変更) 取締役 平成12年2月 同社取締役社長室長 平成12年10月 同社取締役経理部長 平成15年5月 株式会社ビックピーカンとの合併 に伴い、当社取締役に就任 平成15年7月 当社取締役経理部長 平成17年11月 当社常務取締役経理部長 平成18年10月 東京カメラ流通協同組合代表理事 (現任) 平成18年11月 当社常務取締役経理本部長兼経理 部長 平成19年8月 当社常務取締役経理本部長 平成20年8月 当社常務取締役経営企画本部長兼 経理本部長 平成21年11月 当社常務取締役経営企画本部長 (現任)	(注3)	1,131
常務取締役	営業本部長	塚 本 智 明	昭和34年12月1日生	昭和57年4月 株式会社カガミ入社 平成3年9月 当社入社 平成9年10月 当社横浜西口店店長 平成14年6月 当社執行役員営業部長兼新宿西口 店店長 平成16年11月 当社取締役営業部長 平成17年9月 当社取締役営業本部長兼営業部長 平成17年12月 当社常務取締役営業本部長兼営業 部長 平成18年11月 当社常務取締役営業本部長兼関連 事業部長 平成20年8月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注3)	665

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	営業企画部長	堀越 雄	昭和37年5月10日生	昭和63年12月 当社入社 平成7年8月 当社渋谷ハチ公口店店長 平成15年8月 当社企画部長 平成16年11月 当社執行役員企画部長 平成17年11月 当社取締役商品本部長兼企画部長兼物流部長 平成18年2月 当社取締役商品本部長兼企画部長 平成19年6月 当社取締役商品本部長 平成19年9月 当社常務取締役商品本部長 平成21年9月 当社常務取締役マーケティング本部長兼マーケティング部長 平成21年11月 当社常務取締役営業企画部長(現任)	(注3)	432
常務取締役	総務本部長兼人事部長	湯本 善之	昭和27年8月10日生	昭和51年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年5月 同行本郷法人営業部長 平成17年9月 当社総務部副部長 平成17年11月 当社総務部長 平成18年11月 当社取締役総務本部長兼人事部長 平成19年9月 当社常務取締役総務本部長兼人事部長(現任)	(注3)	65
常務取締役	事業開発室長	嶋田 史雄	昭和18年11月27日生	昭和37年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社総合企画本部投資計画部主任部員 平成8年7月 同社開発事業本部担当部長 平成10年6月 池袋ターミナルビル株式会社取締役新規事業担当部長兼施設管理部長 平成12年6月 同社常務取締役事業開発戦略本部事務局長 平成16年4月 株式会社ホテルメトロポリタン常務取締役 平成16年6月 株式会社ジェイアール東日本住宅開発代表取締役専務 平成19年7月 当社執行役員開発担当 平成19年11月 当社常務取締役 平成20年8月 当社常務取締役事業創造本部長兼開発部長 平成21年11月 当社常務取締役事業開発室長(現任)	(注3)	57
常務取締役	商品本部長	野口 進	昭和31年12月13日生	昭和50年4月 株式会社西友ストア(現合同会社西友)入社 昭和61年3月 当社入社 平成2年7月 当社渋谷ハチ公口店店長 平成8年4月 当社取締役渋谷東口店店長 平成10年5月 当社取締役商品部長 平成17年11月 当社取締役関連事業部長 平成18年2月 当社取締役 平成18年2月 株式会社ソフマップ代表取締役社長 平成21年9月 当社常務取締役商品本部長(現任)	(注3)	61
取締役	CSRO	加藤 周二	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 通商産業省入省 平成13年4月 日本新事業支援協議会事務局長 平成13年5月 アジア・インキュベーション協会幹事 平成13年12月 株式会社フューチャー・エコロジー代表取締役社長(現任) 平成15年11月 当社取締役 平成16年12月 株式会社国土環境研究所代表取締役社長(現任) 平成19年10月 当社取締役CSR担当 平成21年4月 当社取締役CSRO(現任)	(注3)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	目 時 剛	昭和32年1月13日生	昭和54年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成17年3月 株式会社みずほ銀行池袋支店長 平成19年9月 当社総合企画本部長兼開発部長 平成19年11月 当社常務取締役総合企画本部長兼開発部長 平成20年8月 当社取締役(現任) 平成20年8月 日本BS放送株式会社代表取締役社長(現任)	(注3)	25
取締役	総務部長	川 村 仁 志	昭和30年9月3日生	昭和51年4月 株式会社ビックカラー入社 昭和58年6月 株式会社ビックカメラ(高崎)取締役店長 平成元年2月 株式会社ビックカメラ(高崎)代表取締役社長 平成10年3月 株式会社生毛工房代表取締役社長 平成18年2月 当社総務部担当部長 平成20年1月 当社執行役員総務担当 平成20年11月 当社取締役総務担当 平成21年2月 当社取締役総務部長(現任)	(注3)	1,628
取締役	経営企画部長	安 部 徹	昭和36年6月16日生	昭和60年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成16年4月 株式会社エスアールエル新事業管理部長 平成17年7月 当社入社 平成18年2月 当社社長室長 平成19年9月 当社総合戦略部長 平成20年8月 当社社長室長 平成21年11月 当社取締役経営企画部長(現任)	(注3)	12
取締役	—	児 島 仁	昭和5年12月5日生	昭和28年4月 日本電信電話公社入社 昭和60年4月 日本電信電話株式会社常務取締役 昭和61年6月 同社代表取締役副社長 平成2年6月 同社代表取締役社長 平成8年6月 同社取締役相談役 平成15年7月 同社特別顧問(現任) 平成16年6月 ヒロセ電機株式会社取締役(現任) 平成16年11月 当社取締役(現任)	(注3)	72
取締役	—	有 田 龍 郎	昭和15年5月19日生	昭和38年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成7年5月 同行専務取締役(欧州駐在) 平成14年6月 みずほ総合研究所株式会社代表取締役会長 平成15年6月 日本ヒューム株式会社監査役 平成16年6月 日本精工株式会社取締役 平成17年11月 当社取締役(現任)	(注3)	32
取締役	—	生 井 俊 重	昭和18年11月26日生	昭和42年4月 石川島播磨重工業株式会社(現株式会社IHI)入社 昭和44年4月 株式会社東洋経済新報社入社 平成3年10月 株式会社東京放送(現株式会社東京放送ホールディングス)入社 平成11年6月 当社取締役経営企画局長 平成13年6月 同社上席執行役員経営企画局長兼IR推進室長 平成14年6月 株式会社ビーエス・アイ(現株式会社BS-TBS)代表取締役社長 平成14年6月 株式会社東京放送(現株式会社東京放送ホールディングス)取締役 平成17年11月 当社取締役(現任)	(注3)	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	深澤政和	昭和20年2月10日生	昭和46年6月 九州機材倉庫株式会社(昭和48年3月株式会社ベスト電器に合併)入社 昭和59年5月 株式会社ベスト電器取締役財務部長 平成元年6月 同社常務取締役財務部長 平成15年6月 同社代表取締役専務兼管理本部長兼営業本部・関連企業部担当 平成16年3月 同社代表取締役専務兼社長補佐兼ベストグループ財務最高責任者兼営業本部長 平成17年6月 同社代表取締役専務兼社長補佐兼ベストグループ財務最高責任者兼管理本部長 平成20年4月 株式会社ストリーム代表取締役会長(現任) 平成20年5月 株式会社ベスト電器代表取締役副会長兼ベストグループ財務最高責任者兼関連企業担当 平成20年10月 株式会社ベスト電器代表取締役副会長兼ベストグループ財務最高責任者 平成21年3月 同社代表取締役副会長兼管理本部担当兼構造改革プロジェクト担当兼ベストグループ財務最高責任者(現任) 平成21年11月 当社取締役(現任)	(注3)	0
常勤監査役	—	伊藤秀行	昭和19年4月17日生	昭和38年4月 東京国税局入局 平成14年7月 雪谷税務署税務署長 平成15年7月 税理士登録 平成15年7月 当社総務部担当部長 平成16年11月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	65
常勤監査役	—	反町公一郎	昭和21年7月20日生	昭和46年4月 日興証券株式会社(現日興コーディアル証券株式会社)入社 平成4年5月 当社取締役業務部長 平成6年10月 株式会社ビックパソコン館(平成13年4月株式会社ビックピーカンに商号変更)監査役 平成12年10月 同社取締役人事総務部長 平成16年7月 当社内部監査室長 平成17年5月 当社グループ計画室長 平成18年9月 当社経営企画部長 平成21年11月 当社常勤監査役(現任)	(注5)	0
監査役	—	小松英士郎	昭和23年7月27日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成3年10月 同行鎌倉支店長 平成14年2月 同行執行役員業務渉外部長 平成14年4月 ユーシーカード株式会社常務取締役 平成16年2月 株式会社富士アドシステム代表取締役社長 平成17年11月 当社監査役(現任) 平成19年10月 株式会社クオラス代表取締役社長(現任)	(注4)	50
監査役	—	岸本裕紀子	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 株式会社集英社入社 昭和56年3月 同社退社 平成2年、著述業(エッセイスト)を始める。(現職) 平成16年4月 日本大学法学部新聞学科非常勤講師(現任) 平成18年1月 当社監査役(現任)	(注4)	32
計						6,851

- (注) 1. 取締役児島仁、取締役有田龍郎、取締役生井俊重及び取締役深澤政和は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小松英士郎及び監査役岸本裕紀子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 任期は、平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成18年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、執行役員制度を導入しております。平成21年11月26日現在における執行役員は次の2名であります。

役職名	氏名
執行役員システム部長	遠井 銀市郎
執行役員営業部長兼有楽町店店長	石川 勝芳

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、業界の熾烈な競争を勝ち抜くことで各ステークホルダーの利益を最大限に高めるため、コンプライアンスの徹底を基礎に、社内の各部門が生産性の高い効率的な業務活動に邁進できるよう、管理体制及び監査体制を整え、経営の透明性を高め、迅速な意思決定が出来る組織体を整備することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の機関の内容

a. 取締役会

取締役会は、取締役14名（うち社外取締役3名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は、取締役会規程に基づき、原則として毎月1回の定例取締役会を開催しているほか、経営上の重要事項が発生した場合には、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では法令及び社内規程に従って重要事項を審議、決定するほか、各部門の担当取締役から経営成績、業務執行状況及び予算実績差異報告等を受けております。

b. 常務会

常務会は、代表取締役社長、取締役副会長及び常務取締役で構成され、内部統制担当役員及び常勤監査役も出席しております。原則として毎月2回開催し、重要な決定事項のうち取締役会決定事項以外の社内規程に定められた事項の決定をしており、また、取締役会付議事項の検討も行っております。

c. 監査役会

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方及び運営状況を監視し、取締役が業務執行にあたり法令及び当社の定款を遵守しているか等を含む日常的な監査を行っております。監査役は、取締役会、常務会及びその他社内の重要な会議に出席し、営業店舗・スタッフ部門・関係会社への往査等の業務に取り組んでおります。なお、監査役会は、監査役会規程に基づき、原則として毎月1回の定例監査役会を開催しているほか、必要に応じて臨時に開催することとしております。

d. 内部監査・内部統制

代表取締役社長の直属部門である内部監査室（要員4名）が営業店舗・スタッフ部門・関係会社の内部監査を行っております。各部門の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、会計・業務監査をするとともに、個人情報を含めた情報管理・人事労務管理の適正性も監査しております。監査結果及び改善事項は、被監査部門に通知し、改善助言後、改善内容のフォローを行っております。また、定期的に内部監査報告会を開催し、全社的な業務改善に向けた取り組みを行っております。内部監査室は、内部統制室及び監査役並びに監査法人と連携して業務を遂行しております。

また、代表取締役社長の直属部門である内部統制室（要員6名）が会社の内部統制及びリスク管理を行っております。特に、金融商品取引法上の財務報告の信頼性を確保するために、内部統制室は全社的な内部統制の評価と重要な業務プロセスの評価を実施しています。評価結果及び改善事項は、被評価部門に通知し、改善助言後、改善内容のフォローを行っております。内部統制室は、内部監査室及び監査役並びに監査法人と連携して業務を遂行しております。

e. 監査法人

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当該監査法人の会計監査を受けております。平成21年8月期において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

指定有限責任社員・業務執行社員 石橋 和男

指定有限責任社員・業務執行社員 原田 誠司

指定有限責任社員・業務執行社員 東葭 新

（注） 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 26名

f. その他

弁護士については、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法第362条第5項及び金融商品取引法第24条の4の4並びに関係する諸法令規則に基づき、「内部統制システムに関する基本方針」を制定し、以下のとおり、当社の業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するための体制（以下「内部統制システム」と総称する）を整備しております。取締役会は、この基本方針に基づき、同システムの構築と整備については不断の見直しを行い、もって効率的で適法、適正な業務の執行体制を確立しております。

a. 取締役及び使用人（以下「役職員」という）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、企業倫理を重んじかつ社会的責任を果たすため、「ビックカメラ企業行動憲章（以下「企業行動憲章」という）」並びに「コンプライアンスマニュアル」を全役職員に周知徹底させる。
- ・ コンプライアンス担当役員は取締役総務本部長とし、コンプライアンス担当部門を法務部とする。担当部は、全役職員に対し、コンプライアンスに関するマニュアルを作成・配布し、研修等を実施することにより、役職員のコンプライアンスに関する知識を高め、これを尊重する意識を醸成する。
- ・ 取締役会規程に基づき、会議体において各取締役の職務の執行状況についての報告がなされる体制を整備する。
- ・ 組織、職制、指揮命令系統及び業務分掌等を定めた組織規程、職務分掌規程、及び決裁制度の運用に関する基本的事項を定めた職務権限規程に基づき、これらの規程に従い職務の執行がなされる体制を整備し、経営環境の変化に対応する。

- ・ コンプライアンス相談窓口、個人情報お問合せ窓口、製品事故に関するお問合せ窓口を設置し、広く社内外からの情報の入手及びその活用を図る体制を整備する。コンプライアンス相談窓口の運用は、公益通報者保護規程に従い、役職員等が社内での法令違反行為等についての相談または通報を行いやすい体制を構築するとともに、相談者・通報者に対して不利益な取扱いを行わないこととする。
 - ・ 内部監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備し、高い専門性及び倫理観を有する内部監査室による監査を実施する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制については、「取締役会規程」、「情報セキュリティ規程」、「情報管理規則」並びに「機密情報管理規程」に定めるところによる。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- リスク管理担当役員は内部統制担当役員とし、リスク管理の統括部門は内部統制室とする。リスク管理担当役員並びに内部統制室は、「リスク管理規程」に基づき、当社及び関係会社全体のリスクを網羅的に把握・管理する体制（以下「リスク管理体制」という）の構築を行い、これを運用する。リスク管理体制は、社会環境の変化に対応する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 「取締役会規程」に基づき、月1回の定例取締役会並びに随時行う臨時取締役会において重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況についての情報を共有する。
 - ・ 常務会は、原則として月2回開催し、重要な決定事項のうち取締役会決定事項以外の決定及び取締役会付議事項の検討を行うこととする。
 - ・ 迅速かつ効率的な業務執行を行うため、経営戦略会議・店長会・商品会議等の諸会議を開催し、その審議を経て取締役会で執行決定を行うこととし、これ以外の重要な執行決定を常務会で行うこととする。
 - ・ 予算制度に基づき、月次業績をタイムリーに把握し、必要に応じ対応策を検討・実施する。
- e. 当社及びその関係会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という）における業務の適正を確保するための体制
- ・ 企業行動憲章その他必要な規程類に基づき、当社グループとして一体となった業務の適正を確保するための体制を整備する。
 - ・ 社長室、関連事業部及び総合物流部が関係会社の統一的内部統制を管轄する。社長室、関連事業部及び総合物流部は、関係会社管理規程に基づき、内部監査室と連携し、内部監査を実施する。
 - ・ リスク管理統括部門は、当社及び関係会社全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。
 - ・ コンプライアンス担当部門は、当社グループの役職員に対し、その役職、業務内容等に応じて必要な研修を実施する。
 - ・ 経営の効率化とリスク管理を両立させ、適正な財務報告を実現するため必要となるITシステムを構築する。ITシステムの構築にあたっては、システム管理規程や適正な体制を整備するとともに、経営環境や組織、業務とITシステムが相互に与える影響を考慮し、適切にその効果とリスクを評価した上で、当社グループ全社レベルでの最適化、改善を図る。

f. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 当社グループ各企業は、財務報告の重要事項に虚偽記載が発生するリスクを管理し、低減・予防するために、財務報告に係る規程、内部統制を整備し、その運用を図るとともに、経営環境、組織や業務の変化、変更を評価し、財務報告に係る規程や内部統制の見直しを適時適切に行う。
- ・ 取締役会は、当社グループ各企業の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に対して監督する。
- ・ 内部統制室は、各事業年度において財務報告の信頼性を確保する体制を評価し、その結果を取締役に報告する。評価の結果、是正、改善の必要があるときには、各主管部門は、早急にその対策を講ずる。

g. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・ 企業行動憲章に、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。」と定め、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨むこととしている。また、「企業行動憲章」並びに「コンプライアンスマニュアル」を全役職員に配布、さらに社内研修等を通して周知徹底に努めている。
- ・ 総務部を反社会的勢力の対応部門とし、事案により所轄警察署や弁護士等の外部専門機関との連携を図るものとする。さらに「社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会」に加盟し、反社会的勢力に関する情報の収集や、不当要求への適切な対応方法の指導を受けること等により、体制の強化に努めるものとする。
- ・ 契約管理規程に「反社会的勢力との係りに関する調査・確認」の章を設け、新規の取引を検討する会社については、反社会的勢力との係りを必ず調査し、問題ない場合にはじめて、取引を開始することとしている。また、締結する契約書には、行為規範条項を設け、反社会的勢力との係りがないことを保証させ、抵触した事実が発覚した場合には無催告で解除できるようにしている。既存の取引相手についても社内規程上反社会的勢力との係りがないことの確認を義務化している。

h. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 内部監査室より監査役の職務を補助する使用人を選定する。
- ・ 当該使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の同意を要するものとする。

i. 役職員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 役職員は、法定事項の他以下の事項を監査役に報告する。
 - (i) 当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要な事項。
 - (ii) 内部監査室、内部統制室及び法務部その他監査業務を担当する部門及び関係会社の監査役・監査室の活動概要。
 - (iii) 当社グループの内部統制に関する活動概要。
 - (iv) コンプライアンス相談窓口の運用・通報の状況。
- ・ 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会その他の重要な会議に出席することとする。

- ・ 監査役会は、代表取締役、会計監査人、関係会社監査役、内部監査室、内部統制室及び法務部その他監査業務を担当する部門と定期的な会議をもち、また監査役と内部監査室・会計監査人との十分な連携を図ることにより、監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備する。
- ・ 監査役会は稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じ役職員に対し、その説明を求めることができる。

ハ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

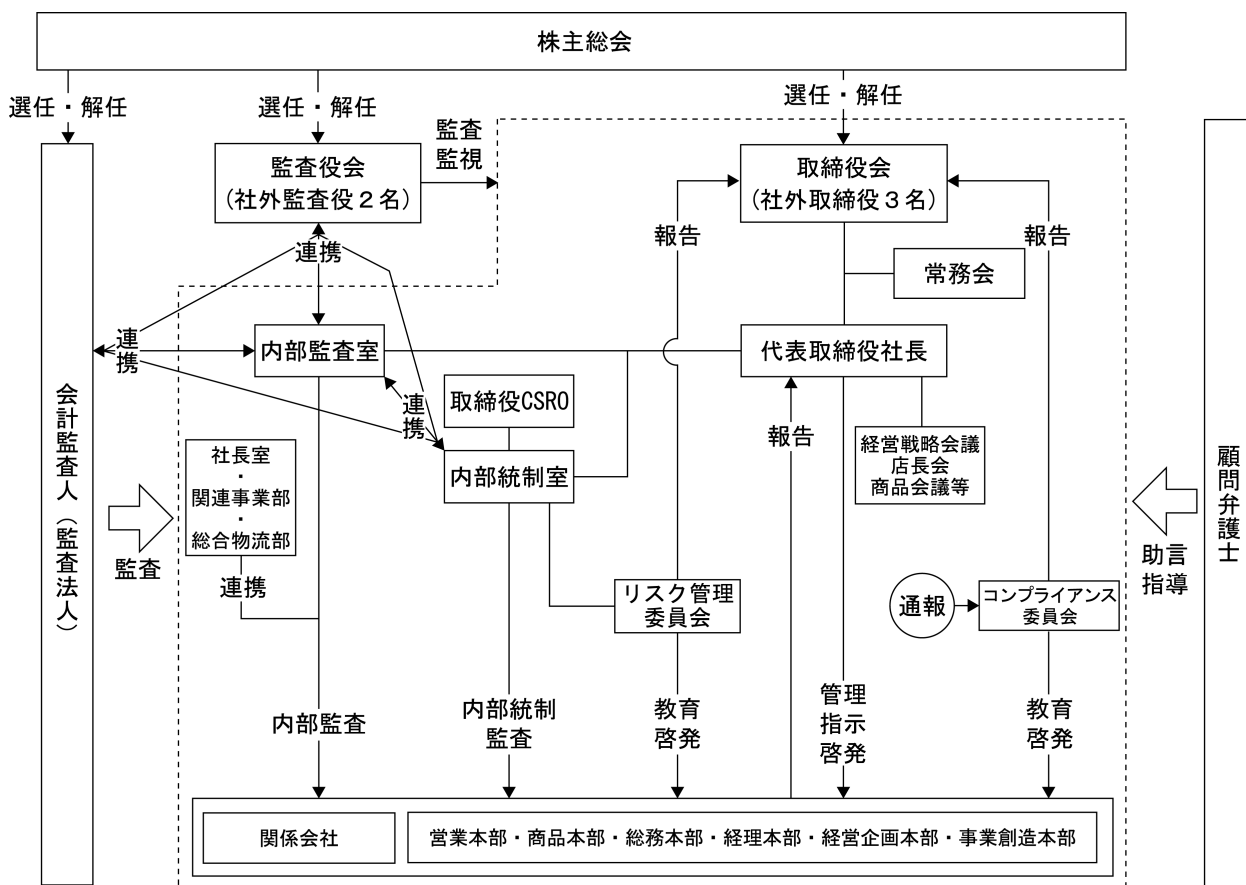
当社の社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。なお、「役員 の 状況」に記載のとおり、当社の社外取締役3名及び社外監査役2名は、当社株式を所有しております。

ニ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの実施状況

取締役会は、毎月1回開催する定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。当事業年度は、定例取締役会を12回、臨時取締役会を6回開催し、社外取締役の出席率は93%、社外監査役の出席率は97%となっております。

監査役会は17回開催し、社外監査役の出席率は97%となっております。

コーポレート・ガバナンス概略図



(注) 平成21年11月26日付で、「営業本部・商品本部・総務本部・経営企画本部」の4本部制へ組織変更しております。

③ 役員報酬の内容

平成21年8月期における取締役及び監査役の報酬等の額は以下のとおりであります。

区分	人数（人）	報酬等の額（百万円）
取締役	16〔3〕	292〔32〕
監査役	3〔2〕	29〔12〕

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成17年11月30日開催の第25期定時株主総会において、年額450百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成17年11月30日開催の第25期定時株主総会において、年額80百万円以内と決議いただいております。
3. 社外取締役・社外監査役に対する報酬及びその人数は、〔 〕内に内数にて記載しております。
4. 当社は、平成20年11月27日開催の第28期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。
5. 有価証券報告書提出日(平成21年11月26日)現在の取締役数は16名、監査役数は4名であります。

④ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりましたが、平成20年11月27日開催の定時株主総会においてその項目を削除し、それに併せて、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めることが承認されております。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、社外取締役及び社外監査役の全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、いずれも法令が規定する最低責任限度額であります。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	129	—
連結子会社	—	—	40	—
計	—	—	170	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)及び前事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人より監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)及び当事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 有限責任監査法人トーマツ

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツより変更しております。

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

① 退任する監査公認会計士等の氏名又は名称

あずさ監査法人

② 選任する監査公認会計士等の氏名又は名称

監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成21年2月26日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成20年11月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

有価証券報告書等の訂正をするに至ったことを受け、あずさ監査法人から平成21年2月26日付にて辞任の申し入れがありましたので、同日開催の取締役会にて受理いたしました。

当該辞任に伴い、監査法人トーマツから一時的監査人就任の内諾を得たため、平成21年2月26日開催の監査役会において、同監査法人を選任したものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない、との回答を得ております。

(7) 退任する監査公認会計士等が(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任する監査公認会計士等に対し、意見の表明を求めるために講じた措置の内容

該当事項はありません。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 24,202	※2 24,401
受取手形及び売掛金	21,482	18,350
たな卸資産	43,264	—
商品及び製品	—	36,914
仕掛品	—	0
原材料及び貯蔵品	—	231
番組勘定	—	36
繰延税金資産	6,216	6,301
未収入金	—	14,554
その他	13,442	3,768
貸倒引当金	△33	△41
流動資産合計	108,573	104,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 30,474	※2 31,753
減価償却累計額	△11,970	△13,378
建物及び構築物（純額）	18,504	18,375
機械装置及び運搬具	451	447
減価償却累計額	△201	△232
機械装置及び運搬具（純額）	249	214
土地	※2 40,913	※2 40,941
リース資産	—	564
減価償却累計額	—	△50
リース資産（純額）	—	513
建設仮勘定	6	5
その他	※2 5,946	※2 6,337
減価償却累計額	△3,566	△4,185
その他（純額）	2,380	2,152
有形固定資産合計	62,054	62,203
無形固定資産		
借地権	—	※2 11,807
その他	※2, ※5 14,329	※5 2,261
無形固定資産合計	14,329	14,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 20,617	※1, ※2 19,017
長期貸付金	1,371	1,302
繰延税金資産	2,701	2,100
差入保証金	※2 28,479	※2 26,719
その他	※2 1,809	※2 1,420
貸倒引当金	△1,946	△552
投資その他の資産合計	53,033	50,009
固定資産合計	129,417	126,281
繰延資産		
開業費	192	147
繰延資産合計	192	147
資産合計	238,183	230,945
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,844	※2 39,693
短期借入金	※2, ※4 30,592	※2, ※4 43,824
1年内返済予定の長期借入金	※2 23,441	※2 17,621
1年内償還予定の社債	720	720
リース債務	—	115
未払法人税等	5,684	2,859
賞与引当金	1,851	1,971
ポイント引当金	12,955	13,437
その他	※2 13,279	※2 13,475
流動負債合計	134,369	133,717
固定負債		
社債	900	180
長期借入金	※2 38,555	※2 27,793
リース債務	—	439
繰延税金負債	—	27
退職給付引当金	4,300	4,990
役員退職慰労引当金	612	47
その他	1,355	1,938
固定負債合計	45,724	35,417
負債合計	180,094	169,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,402	18,402
資本剰余金	17,976	17,976
利益剰余金	18,934	22,353
株主資本合計	55,313	58,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,212	△919
評価・換算差額等合計	△1,212	△919
少数株主持分	3,988	3,997
純資産合計	58,089	61,810
負債純資産合計	238,183	230,945

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	630,740	589,177
売上原価	482,603	446,877
売上総利益	148,136	142,299
販売費及び一般管理費	※1 131,790	※1 133,444
営業利益	16,346	8,854
営業外収益		
受取利息	83	51
受取配当金	379	124
負ののれん償却額	105	104
持分法による投資利益	—	126
受取賃貸料	845	926
受取手数料	568	780
広告料収入	401	404
協賛金収入	349	—
その他	530	847
営業外収益合計	3,263	3,365
営業外費用		
支払利息	2,018	1,553
賃貸収入原価	440	467
その他	538	831
営業外費用合計	2,997	2,852
経常利益	16,612	9,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 265	※2 4
投資有価証券売却益	9	9
貸倒引当金戻入額	1	—
持分変動利益	71	—
特別利益合計	346	13
特別損失		
固定資産売却損	※3 3	—
固定資産除却損	※4 219	※4 110
投資有価証券売却損	0	332
投資有価証券評価損	3,228	293
貸倒引当金繰入額	1,506	—
のれん償却額	168	—
減損損失	※5 2,861	※5 10
設備投資分担金	160	—
B S データ放送終了に伴う解約費用	148	—
流動化処理見直し損失	※6 904	—
特別損失合計	9,201	748
税金等調整前当期純利益	7,758	8,632
法人税、住民税及び事業税	10,166	3,179
法人税等調整額	△530	225
法人税等合計	9,635	3,404
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△214	133
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,662	5,094

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,548	18,402
当期変動額		
新株の発行	5,854	—
当期変動額合計	5,854	—
当期末残高	18,402	18,402
資本剰余金		
前期末残高	12,122	17,976
当期変動額		
新株の発行	5,854	—
当期変動額合計	5,854	—
当期末残高	17,976	17,976
利益剰余金		
前期末残高	22,013	18,934
当期変動額		
剰余金の配当	△1,134	△1,675
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,662	5,094
新規連結による剰余金の増加高	△281	—
当期変動額合計	△3,078	3,418
当期末残高	18,934	22,353
株主資本合計		
前期末残高	46,684	55,313
当期変動額		
新株の発行	11,708	—
剰余金の配当	△1,134	△1,675
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,662	5,094
新規連結による剰余金の増加高	△281	—
当期変動額合計	8,629	3,418
当期末残高	55,313	58,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,669	△1,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,882	293
当期変動額合計	△3,882	293
当期末残高	△1,212	△919
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,669	△1,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,882	293
当期変動額合計	△3,882	293
当期末残高	△1,212	△919
少数株主持分		
前期末残高	3,786	3,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201	9
当期変動額合計	201	9
当期末残高	3,988	3,997
純資産合計		
前期末残高	53,140	58,089
当期変動額		
新株の発行	11,708	—
剰余金の配当	△1,134	△1,675
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,662	5,094
新規連結による剰余金の増加高	△281	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,680	302
当期変動額合計	4,948	3,721
当期末残高	58,089	61,810

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,758	8,632
減価償却費	2,787	3,101
減損損失	2,861	10
のれん償却額	485	365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,499	120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	132	119
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,097	481
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	643	689
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	73	△565
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△12	—
受取利息及び受取配当金	△462	△175
支払利息	2,018	1,553
為替差損益 (△は益)	36	4
持分法による投資損益 (△は益)	—	△126
固定資産売却損益 (△は益)	△261	△4
固定資産除却損	219	110
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	323
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,228	293
流動化処理見直し損失	904	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,255	4,027
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,097	6,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	△719	△6,056
その他	△21	△2,871
小計	12,907	16,117
利息及び配当金の受取額	550	380
利息の支払額	△2,261	△1,555
法人税等の支払額	△9,790	△6,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,404	8,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△883
定期預金の払戻による収入	841	800
有形固定資産の取得による支出	△6,685	△2,164
有形固定資産の売却による収入	1,743	33
無形固定資産の取得による支出	△1,242	△462
投資有価証券の取得による支出	△9,917	△28
投資有価証券の売却による収入	52	71
出資金の払込による支出	△20	—
貸付けによる支出	△51	△210
貸付金の回収による収入	154	66
差入保証金の差入による支出	△1,590	△758
差入保証金の回収による収入	651	889
持分法適用の範囲の変更を伴う関連会社株式の取得による支出	—	△45
その他	△1,023	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,147	△2,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,072	13,231
長期借入れによる収入	40,100	7,728
長期借入金の返済による支出	△33,704	△24,309
社債の償還による支出	△13,495	△720
株式の発行による収入	11,649	—
少数株主からの払込みによる収入	598	—
配当金の支払額	△1,126	△1,681
少数株主への配当金の支払額	△88	△32
子会社の自己株式の取得による支出	—	△246
リース債務の返済による支出	—	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,005	△6,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,773	115
現金及び現金同等物の期首残高	29,910	22,455
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	319	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 22,455	※ 22,570

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社ジェービーエス 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビックオフ 株式会社ビック酒販 株式会社ビック・スポーツ 株式会社ビック・トイズ 豊島ケーブルネットワーク株式会社 日本BS放送株式会社 株式会社ソフマップ 東京カメラ流通協同組合 株式会社倶楽部我山 株式会社ラネット 株式会社ボーダレス その他4社 なお、株式会社倶楽部我山は重要性が増したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社フューチャー・エコロジー ウィンケル株式会社 株式会社テレワン その他10社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社ジェービーエス 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビックオフ 株式会社ビック酒販 株式会社ビック・スポーツ 株式会社ビック・トイズ 豊島ケーブルネットワーク株式会社 日本BS放送株式会社 株式会社ソフマップ 東京カメラ流通協同組合 株式会社倶楽部我山 株式会社ラネット 株式会社ボーダレス その他4社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社フューチャー・エコロジー 株式会社テレワン その他10社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社フューチャー・エコロジー ウインケル株式会社 株式会社テレワ その他10社 関連会社 株式会社ビクニウス その他2社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 株式会社ベスト電器 なお、株式会社ベスト電器は当連結会計年度において株式を追加取得し、影響力が増したため、持分法適用の関連会社となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社フューチャー・エコロジー 株式会社テレワ その他10社 関連会社 株式会社B & B その他1社 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 株式会社ベスト電器は決算日が異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>一部の連結子会社では、豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日、株式会社ソフマップの決算日は2月末日、株式会社ラネットの決算日は7月31日である等、連結子会社の決算日と連結決算日が異なっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法を採用しております。 ただし、連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、商品(中古ハード)は個別法による原価法、商品(中古ハード以外)は移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 ただし、連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、商品(中古ハード)は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品(中古ハード以外)は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ ——</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 開業費 5年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(200百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券を含む)使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① ——</p> <p>② 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(197百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年、10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社及び連結子会社の一部において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年、7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社である株式会社ソフマップにおいて、数理計算上の差異の償却年数については、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として10年を採用しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が10年を下回ったため7年に変更いたしました。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社の一部において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社の役員退職慰労引当金については、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年11月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高を、固定負債の「その他」に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) ——</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>——</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「借地権」(当連結会計年度11,807百万円)については、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5以下になったため、当連結会計年度より無形固定資産資産「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「番組勘定」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「番組勘定」は、それぞれ42,743百万円、0百万円、189百万円、330百万円であります。 2. 前連結会計年度において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度10,206百万円)については、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 3. 前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めて表示しておりました「借地権」(前連結会計年度11,807百万円)については、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。
<p>——</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「協賛金収入」(当連結会計年度130百万円)については、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度より営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 701百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 9,299百万円</p>
<p>※2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,289百万円 建物及び構築物 7,595百万円 土地 32,032百万円 その他(有形固定資産) 513百万円 その他(無形固定資産) 10,720百万円 投資有価証券 3,058百万円 差入保証金 8,696百万円 その他(投資その他の資産) 506百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 64,412百万円</p>	<p>※2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,452百万円 建物及び構築物 8,839百万円 土地 35,961百万円 その他(有形固定資産) 442百万円 借地権 10,720百万円 投資有価証券 6,176百万円 差入保証金 6,119百万円 その他(投資その他の資産) 477百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 70,189百万円</p>
<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 9,351百万円 1年内返済予定の長期借入金 17,071百万円 その他(流動負債) 899百万円 長期借入金 27,197百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 54,519百万円</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>買掛金 9百万円 短期借入金 19,854百万円 1年内返済予定の長期借入金 12,203百万円 その他(流動負債) 898百万円 長期借入金 20,610百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 53,575百万円</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社フューチャー・エコロジー 310百万円 ウインケル株式会社 42百万円 株式会社テレワン 150百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 503百万円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社フューチャー・エコロジー 256百万円 株式会社テレワン 150百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 406百万円</p>

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)												
<p>※4. 提出会社及び連結子会社6社(株式会社ソフマップ他5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">48,720百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">28,192百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,527百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	48,720百万円	借入実行残高	28,192百万円	差引額	20,527百万円	<p>※4. 提出会社及び連結子会社6社(株式会社ソフマップ他5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">49,740百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">33,720百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,020百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	49,740百万円	借入実行残高	33,720百万円	差引額	16,020百万円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	48,720百万円												
借入実行残高	28,192百万円												
差引額	20,527百万円												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	49,740百万円												
借入実行残高	33,720百万円												
差引額	16,020百万円												
<p>※5. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し無形固定資産「その他」に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732百万円</td> </tr> </table>	のれん	907百万円	負ののれん	175百万円	差引	732百万円	<p>※5. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し無形固定資産「その他」に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532百万円</td> </tr> </table>	のれん	600百万円	負ののれん	67百万円	差引	532百万円
のれん	907百万円												
負ののれん	175百万円												
差引	732百万円												
のれん	600百万円												
負ののれん	67百万円												
差引	532百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">39,742百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,191百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">19,154百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,842百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">756百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">17,415百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,434百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> </table>	ポイント販促費	39,742百万円	ポイント引当金繰入額	1,191百万円	給料及び手当	19,154百万円	賞与引当金繰入額	1,842百万円	退職給付費用	756百万円	役員退職慰労引当金繰入額	73百万円	地代家賃	17,415百万円	減価償却費	2,434百万円	のれん償却額	422百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">42,526百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">743百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">19,429百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,963百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,056百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">18,454百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,732百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table>	ポイント販促費	42,526百万円	ポイント引当金繰入額	743百万円	給料及び手当	19,429百万円	賞与引当金繰入額	1,963百万円	退職給付費用	1,056百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	地代家賃	18,454百万円	減価償却費	2,732百万円	のれん償却額	469百万円	貸倒引当金繰入額	25百万円
ポイント販促費	39,742百万円																																						
ポイント引当金繰入額	1,191百万円																																						
給料及び手当	19,154百万円																																						
賞与引当金繰入額	1,842百万円																																						
退職給付費用	756百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	73百万円																																						
地代家賃	17,415百万円																																						
減価償却費	2,434百万円																																						
のれん償却額	422百万円																																						
ポイント販促費	42,526百万円																																						
ポイント引当金繰入額	743百万円																																						
給料及び手当	19,429百万円																																						
賞与引当金繰入額	1,963百万円																																						
退職給付費用	1,056百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																						
地代家賃	18,454百万円																																						
減価償却費	2,732百万円																																						
のれん償却額	469百万円																																						
貸倒引当金繰入額	25百万円																																						
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	土地	256百万円	その他(有形固定資産)	0百万円	計	265百万円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	土地	4百万円	計	4百万円																								
建物及び構築物	8百万円																																						
土地	256百万円																																						
その他(有形固定資産)	0百万円																																						
計	265百万円																																						
建物及び構築物	0百万円																																						
土地	4百万円																																						
計	4百万円																																						
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	<p>※3.</p>																																				
機械装置及び運搬具	3百万円																																						
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	132百万円	機械装置及び運搬具	30百万円	その他(有形固定資産)	18百万円	その他(無形固定資産)	1百万円	その他(投資その他の資産)	0百万円	原状回復費用	36百万円	計	219百万円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他(有形固定資産)	13百万円	原状回復費用	76百万円	計	110百万円														
建物及び構築物	132百万円																																						
機械装置及び運搬具	30百万円																																						
その他(有形固定資産)	18百万円																																						
その他(無形固定資産)	1百万円																																						
その他(投資その他の資産)	0百万円																																						
原状回復費用	36百万円																																						
計	219百万円																																						
建物及び構築物	19百万円																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																						
その他(有形固定資産)	13百万円																																						
原状回復費用	76百万円																																						
計	110百万円																																						

前連結会計年度
(自 平成19年9月1日
至 平成20年8月31日)

※5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県	営業店舗 1店舗	その他
	遊休資産 1物件	建物及び構築物、土地
東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース 資産、その他
神奈川県	営業店舗 4店舗	建物及び構築物、土地、 リース資産、その他
愛知県	営業店舗 1店舗	その他
京都府	営業店舗 1店舗	その他
福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、機械装 置及び運搬具、リース資 産、その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,861百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。

建物及び構築物	272百万円
機械装置及び運搬具	0百万円
土地	2,539百万円
その他(有形固定資産)	38百万円
リース資産	11百万円

当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。

※6. 流動化処理見直し損失

主に、不動産の取得価額として計上していた、仲介手数料、不動産取得税等を損失計上したものであります。

当連結会計年度
(自 平成20年9月1日
至 平成21年8月31日)

※5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
神奈川県	営業店舗 2店舗	リース資産、その他
福岡県	営業店舗 2店舗	リース資産、その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(10百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。

その他(有形固定資産)	2百万円
リース資産	7百万円

当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。

※6.

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	756,201	919,701	—	1,675,902

(注) 普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 756,201株

新株発行による増加 163,500株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	1,134	1,500.00	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,675	1,000.00	平成20年8月31日	平成20年11月28日

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,675,902	—	—	1,675,902

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	1,675	1,000.00	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,675	1,000.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 24,202百万円		現金及び預金勘定 24,401百万円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 1,746百万円		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 1,830百万円
	<u>現金及び現金同等物 22,455百万円</u>		<u>現金及び現金同等物 22,570百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗・本部等における什器・備品であります。 無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアであります。				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)					
建物及び 構築物	3	2	—	1	(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
機械装置及び 運搬具	2,192	396	0	1,796	なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により、その内容は次のとおりであります。				
その他(有形 固定資産)	5,391	2,348	297	2,745					
その他(無形 固定資産)	168	72	0	96					
合計	7,756	2,819	298	4,639					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額									
1年内									
1年超									
合計									
リース資産減損勘定期末残高									
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。									
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失									
支払リース料									
リース資産減損勘定の取崩額									
減価償却費相当額									
減損損失									
(4) 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)					
建物及び 構築物	2	1	—	0					
機械装置及び 運搬具	554	339	—	215					
その他(有形 固定資産)	5,635	2,342	173	3,119					
その他(無形 固定資産)	249	139	0	110					
合計	6,442	2,822	173	3,446					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。									

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																		
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 40px;">未経過リース料</p> <table style="margin-left: 80px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,081百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,946百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,028百万円</td> </tr> </table>	1年内	5,081百万円	1年超	16,946百万円	合計	22,028百万円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,434百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,469百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">リース資産減損勘定期末残高 22百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,385百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,385百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 40px;">オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 80px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,275百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,480百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p style="padding-left: 40px;">オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 80px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,170百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,034百万円	1年超	2,434百万円	合計	3,469百万円	支払リース料	1,385百万円	リース資産減損勘定の取崩額	66百万円	減価償却費相当額	1,385百万円	減損損失	-百万円	1年内	8,204百万円	1年超	21,275百万円	合計	29,480百万円	1年内	791百万円	1年超	1,378百万円	合計	2,170百万円
1年内	5,081百万円																																		
1年超	16,946百万円																																		
合計	22,028百万円																																		
未経過リース料期末残高相当額																																			
1年内	1,034百万円																																		
1年超	2,434百万円																																		
合計	3,469百万円																																		
支払リース料	1,385百万円																																		
リース資産減損勘定の取崩額	66百万円																																		
減価償却費相当額	1,385百万円																																		
減損損失	-百万円																																		
1年内	8,204百万円																																		
1年超	21,275百万円																																		
合計	29,480百万円																																		
1年内	791百万円																																		
1年超	1,378百万円																																		
合計	2,170百万円																																		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度(平成20年8月31日)			当連結会計年度(平成21年8月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	256	910	654	249	519	270
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小 計	256	910	654	249	519	270
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	19,801	16,930	△2,870	8,813	6,918	△1,894
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小 計	19,801	16,930	△2,870	8,813	6,918	△1,894
合 計	20,057	17,841	△2,216	9,063	7,438	△1,624

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について59百万円減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価のある有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の可否を決定しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)			当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
42	9	△0	1,855	9	△332

3. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	前連結会計年度(平成20年8月31日)	当連結会計年度(平成21年8月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	1,957	2,202
その他	117	77
合計	2,075	2,280

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び金利キャップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ及び金利キャップについては、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年8月31日)				当連結会計年度(平成21年8月31日)			
		契約 金額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年 超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約 金額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年 超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ取引 買建	500	—	1	△34	—	—	—	—
	合計	500	—	1	△34	—	—	—	—

(注) 金利キャップ取引の時価については、取引銀行より提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、連結子会社である株式会社ソフマップは退職一時金制度と適格退職年金制度を設けているほか、厚生年金基金制度（関東ITソフトウェア厚生年金基金 総合設立型）にも加入しております。</p> <p>株式会社ソフマップが加入している厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。</p> <p>株式会社ソフマップの加入している厚生年金基金制度において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">146,083百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">112,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,382百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める株式会社ソフマップの掛金拠出割合（平成19年3月）</p> <p style="text-align: right;">1.2%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、平成18年度剰余金9,652百万円、別途積立金15,463百万円、資産評価調整控除額11,946百万円、未償却債務残高△3,679百万円であります。過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,695百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,455百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,300百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、連結子会社である株式会社ソフマップが加入している厚生年金基金制度の年金資産残高のうち同社の加入人員割合に基づく平成20年8月31日現在の年金資産残高は、3,092百万円であり、上記年金資産には含んでおりません。</p>	年金資産の額	146,083百万円	年金財政計算上の給付債務の額	112,700百万円	差引額	33,382百万円	①退職給付債務	△4,695百万円	②年金資産	240百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△4,455百万円	④未認識過去勤務債務	17百万円	⑤未認識数理計算上の差異	136百万円	⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△4,300百万円	⑦前払年金費用	-百万円	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△4,300百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、連結子会社である株式会社ソフマップは退職一時金制度と適格退職年金制度を設けているほか、厚生年金基金制度（関東ITソフトウェア厚生年金基金 総合設立型）にも加入しております。</p> <p>株式会社ソフマップが加入している厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。</p> <p>株式会社ソフマップの加入している厚生年金基金制度において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,989百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める株式会社ソフマップの掛金拠出割合（平成20年3月）</p> <p style="text-align: right;">1.4%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、平成19年度剰余金5,860百万円、別途積立金12,896百万円、資産評価調整加算額△13,766百万円であります。過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,644百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,455百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,990百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,990百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、連結子会社である株式会社ソフマップが加入している厚生年金基金制度の年金資産残高のうち同社の加入人員割合に基づく平成21年8月31日現在の年金資産残高は、3,089百万円であり、上記年金資産には含んでおりません。</p>	年金資産の額	145,958百万円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968百万円	差引額	4,989百万円	①退職給付債務	△5,644百万円	②年金資産	189百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△5,455百万円	④未認識過去勤務債務	△4百万円	⑤未認識数理計算上の差異	469百万円	⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△4,990百万円	⑦前払年金費用	-百万円	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△4,990百万円
年金資産の額	146,083百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	112,700百万円																																												
差引額	33,382百万円																																												
①退職給付債務	△4,695百万円																																												
②年金資産	240百万円																																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△4,455百万円																																												
④未認識過去勤務債務	17百万円																																												
⑤未認識数理計算上の差異	136百万円																																												
⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△4,300百万円																																												
⑦前払年金費用	-百万円																																												
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△4,300百万円																																												
年金資産の額	145,958百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	140,968百万円																																												
差引額	4,989百万円																																												
①退職給付債務	△5,644百万円																																												
②年金資産	189百万円																																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△5,455百万円																																												
④未認識過去勤務債務	△4百万円																																												
⑤未認識数理計算上の差異	469百万円																																												
⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△4,990百万円																																												
⑦前払年金費用	-百万円																																												
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△4,990百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td><u>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>760百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>⑤数理計算上の差異の処理年数 5年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	①勤務費用	597百万円	②利息費用	81百万円	③過去勤務債務の費用処理額	54百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	26百万円	<u>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</u>	<u>760百万円</u>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	0.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④過去勤務債務の処理年数	5年	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td><u>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,058百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>⑤数理計算上の差異の処理年数 5年、7年 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	①勤務費用	840百万円	②利息費用	94百万円	③過去勤務債務の費用処理額	22百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	101百万円	<u>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</u>	<u>1,058百万円</u>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	0.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④過去勤務債務の処理年数	5年
①勤務費用	597百万円																																				
②利息費用	81百万円																																				
③過去勤務債務の費用処理額	54百万円																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	26百万円																																				
<u>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</u>	<u>760百万円</u>																																				
①割引率	2.0%																																				
②期待運用収益率	0.0%																																				
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
④過去勤務債務の処理年数	5年																																				
①勤務費用	840百万円																																				
②利息費用	94百万円																																				
③過去勤務債務の費用処理額	22百万円																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	101百万円																																				
<u>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</u>	<u>1,058百万円</u>																																				
①割引率	2.0%																																				
②期待運用収益率	0.0%																																				
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
④過去勤務債務の処理年数	5年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
ポイント引当金	ポイント引当金
繰越欠損金	繰越欠損金
流動化取消による影響額 ※	流動化取消による影響額 ※
投資有価証券評価損	退職給付引当金
退職給付引当金	減損損失
減損損失	賞与引当金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
賞与引当金	投資有価証券評価損
貸倒引当金	貸倒引当金
未払事業税	未払事業税
その他	長期未払金
	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
建物評価益	建物評価益
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
※ 不動産の流動化に係る処理を訂正したことにより発生したものです。訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明であります。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上しております。	※ 不動産の流動化に係る処理を訂正したことにより発生したものです。当連結会計年度末現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明であります。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上しております。
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：百万円)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：百万円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">2.54</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.43</td> </tr> <tr> <td>留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">7.78</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.42</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">34.86</td> </tr> <tr> <td>修正申告による過年度税額</td> <td style="text-align: right;">5.41</td> </tr> <tr> <td>流動化取消による影響額</td> <td style="text-align: right;">27.46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.61</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">124.20</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		のれん償却	2.54	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.43	留保金課税額	7.78	住民税均等割等	1.42	評価性引当額	34.86	修正申告による過年度税額	5.41	流動化取消による影響額	27.46	その他	2.61	税効果会計適用後の法人税等の負担率	124.20	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率	40.69																						
(調整)																							
のれん償却	2.54																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.43																						
留保金課税額	7.78																						
住民税均等割等	1.42																						
評価性引当額	34.86																						
修正申告による過年度税額	5.41																						
流動化取消による影響額	27.46																						
その他	2.61																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	124.20																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、主要株主 (個人)	新井隆二	—	—	当社代表取締役会長 社会福祉法人松柏児童園 理事長	(被所有) 直接 48.8	—	—	商品の販売 (注4)	14	売掛金	0
役員、主要株主 (個人)が議決権の過半数を 所有する会社等 (当該会社等の子会社を含む)	株式会社シード (注2)	東京都文京区	1,841	コンタクトレンズの製造販売業	(被所有) 直接 0.2	—	商品仕入	商品の仕入 (注5)	22	買掛金	0
役員、主要株主 (個人)の近親者が議決権の過半数を 所有する会社等	有限会社オフィスマキ (注3)	群馬県高崎市	3	損害保険の代理業等	—	—	損害保険取引	保険料の支払 (注5, 6)	2,338	前払費用 買掛金 未払金	33 1 206

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 64.5%を直接保有しております。

3. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏の近親者が議決権の 100.0%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

4. 社会福祉法人松柏児童園との取引であり、商品の販売価格については、一般取引条件と同様に決定しております。

5. 商品の仕入及び保険料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。

6. 有限会社オフィスマキは、東京海上日動火災保険株式会社の保険代理店であり、取引金額は当社が有限会社オフィスマキを通じて、東京海上日動火災保険株式会社に支払った保険料であります。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株 主(個 人)の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	有限会社 オフィスマキ (注2)	群馬県 高崎市	3	損害保険の 代理業等	—	損害保 険 取引	保険料の 支払 (注3, 4)	1,305	—	—

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の主要株主である新井隆二氏の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。

4. 有限会社オフィスマキは、東京海上日動火災保険株式会社の保険代理店であり、取引金額は当社が有限会社オフィスマキを通じて、東京海上日動火災保険株式会社に支払った保険料であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株 主(個 人)が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社	株式会社タワ ービジョン (注2)	埼玉県 幸手市	10	メガネ・コ ンタクト・ 補聴器・携 帯電話等の 販売	—	商品売上 及び販売 手数料の 支払	商品の販売 (注4)	353	売掛金	28
							販売手数料 の支払 (注4)	396	買掛金	32
	株式会社ヒ ト・コミュニ ケーションズ (注3)	東京都 豊島区	179	人材派遣 業	—	人材派遣	人材派遣料 の支払 (注4)	174	未払金	10

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の主要株主である新井隆二氏が議決権の 63.9%を直接保有している株式会社シードの子会社であります。

3. 当社の主要株主である新井隆二氏が議決権の 83.2%を直接保有しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売、販売手数料の支払及び人材派遣料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ベスト電器であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、株式会社ベスト電器は決算日が異なるため、要約財務情報は連結決算日現在で実施した仮決算に基づくものであります。

(百万円)

株式会社ベスト電器

流動資産合計	74,968
固定資産合計	104,723
流動負債合計	81,245
固定負債合計	16,912
純資産合計	81,543
売上高	299,657
税引前当期純損失(△)	△6,016
当期純損失(△)	△5,767

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	32,281円65銭	1株当たり純資産額	34,496円66銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△1,072円93銭	1株当たり当期純利益金額	3,040円03銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年9月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	32,632円64銭		
1株当たり当期純利益金額	4,808円06銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,662	5,094
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,662	5,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,549,926	1,675,902

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>株式会社ベスト電器の持分法適用関連会社化について 当社は、平成20年10月15日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社ベスト電器（以下、「ベスト電器」といいます。）の株式を追加取得し、当社代表取締役会長が平成20年10月16日よりベスト電器の顧問に就任し、持分法適用関連会社になっております。なお、ベスト電器においても、平成20年10月15日開催の同社取締役会において、当社の持分法適用関連会社となることを決議しております。</p> <p>(1) 持分法適用関連会社化の理由 当社とベスト電器とは、平成19年9月20日の業務・資本提携契約の締結以降、平成20年8月8日には同提携関係を強化し、更なる提携効果の実現に向け鋭意取り組んでおりますが、このたび、共同運営店舗の拡大への取り組みをはじめとして両社の業務提携を一層加速し、提携効果の早期拡大を図るため、ベスト電器株式を追加取得するとともに、当社代表取締役会長がベスト電器の顧問に就任し、同社の経営に助言を行っていくことといたしました。併せて、ベスト電器代表取締役会長を当社顧問として受け入れ、経営情報の共有を図り、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。</p> <p>(2) 取得株式数及び取得前後の所有株式数の状況</p> <p>① 異動前の所有株式数 13,427,000株 (所有割合14.86%) (議決権の数26,854個)</p> <p>② 取得株式数 150,000株 (議決権の数 300個)</p> <p>③ 異動後の所有株式数 13,577,000株 (所有割合15.03%) (議決権の数27,154個)</p>	<p>株式交換契約締結 当社と株式会社ソフマップ（以下、「ソフマップ」といいます）は、平成21年10月14日開催のそれぞれの取締役会において、平成22年1月29日を効力発生日として、当社を完全親会社とし、ソフマップを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます）を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。また、ソフマップは本株式交換について、平成21年12月17日開催を予定しております臨時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的について</p> <p>① 株式交換の目的 当社及びソフマップは、以下の事業分野におけるシナジーの発揮・強化を目的として、平成18年1月5日に資本・業務提携契約（以下、「本提携契約」といいます）を締結いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中古商品に関するビジネスモデル・ノウハウ共有による顧客サービスの拡充 ・新品商品の仕入に関する協力関係の構築 ・携帯電話・ブロードバンドの仕入・販売ノウハウの共有 ・非P C系商品の取り扱いに関する協力関係の構築 ・店舗展開に関する協力関係の構築 ・P B /オリジナル商品の共同開発・販売 ・ネットビジネス・法人ビジネスでの連携 ・物流・コールセンター・リペアセンター・サービス業務における協力関係の構築 等 <p>本提携契約締結後、人材交流を含めた両社における様々な取り組みにより、上記シナジーは十分に発揮されつつありますが、外部経営環境の変化及び激化する同業他社との競合等により、両社の協働による収益力の強化は、引き続き課題となっております。</p> <p>このような中であって、更なる収益力強化の観点からは、各々独立した上場企業としての垣根にとらわれず、グループとしての協働体制をより一層高め、一体化したビジネスモデル及び組織体制の整備が急務であるとの認識に至り、当社及びソフマップは、上述のとおり、本株式交換の実施を決議いたしました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
	<p>② 公正性を担保するための措置</p> <p>本株式交換の検討に当たって、当社はソフマップの発行済普通株式の40.86%を保有していることから、株式交換比率の公正性を担保するための措置として、両社から独立した第三者算定機関として、当社はみずほマネジメントアドバイザーズ株式会社（以下、「MHMA」といいます）に、ソフマップは株式会社エイ・ジー・エス・コンサルティング（以下、「AGSC」といいます）にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼いたしました。</p> <p>当社とソフマップは、各々MHMA及びAGSCから提出された株式交換比率の算定結果を基に交渉・協議を重ね、その結果、合意された株式交換比率により本株式交換を行うことといたしました。なお、当社及びソフマップは、第三者算定機関から、フェアネスオピニオン（公正性に関する評価）は取得しておりません。</p> <p>(2) 株式交換の要旨</p> <p>① 株式交換の日程（予定）</p> <p>平成21年10月14日 株式交換決議取締役会 (両社)</p> <p>平成21年10月14日 株式交換契約書締結 (両社)</p> <p>平成21年10月15日 株主総会基準日公告 (ソフマップ)</p> <p>平成21年10月30日 株主総会基準日 (ソフマップ)</p> <p>平成21年12月17日 株式交換承認株主総会 (ソフマップ)</p> <p>平成22年1月26日 上場廃止日 (ソフマップ普通株式)</p> <p>平成22年1月29日 本株式交換の効力発生日</p> <p>② 株式交換の方法</p> <p>平成21年10月14日に締結した株式交換契約書に基づき、平成22年1月29日を株式交換の効力発生日として、ソフマップの株主が有するソフマップの普通株式を当社に移転させ、ソフマップの株主に対して当社の発行する普通株式を割当交付します。これにより、ソフマップは当社の完全子会社となります。なお、当社においては会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ることなく行う予定であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		
	③ 株式交換に係る割当ての内容		
	会社名	当社 株式交換 完全親会社	ソフマップ 株式交換 完全子会社
	株式交換に係る 割当ての内容	普通株式：1	普通株式：0.005
	株式交換により 交付する新株式数	普通株式 47,624 株 (最大予定数)	
	<p>(注1) 株式交換に係る割当ての内容 ソフマップの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.005株を割当て交付します。ただし、当社が保有するソフマップの普通株式6,797,800株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。また、ソフマップの第1回A種優先株式7,577,500株については、当社がその全てを保有しているため、また、ソフマップの第1回B種優先株式750,000株については、本株式交換の効力発生日の前日までにその全てを消却するため、それぞれ本株式交換による株式の割当ては行いません。</p> <p>なお、ソフマップが保有する自己株式については、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会決議により全て消却し、本株式交換による株式の割当ては行わない予定であります。</p> <p>(注2) 株式交換により交付する新株式数 本株式交換により交付する新株式数は、平成21年10月14日現在のソフマップの普通株式の発行済株式総数から、当社が同日現在保有するソフマップの普通株式数(6,797,800株)及びソフマップが同日現在保有する自己株式数(314,247株)の合計を控除した数(9,524,900株)に基づいて算出しております。また、当社が本株式交換の効力発生日までに自己株式を取得した場合には、新株式の交付に代えて当該自己株式を交付する可能性があります。</p> <p>(注3) 1株に満たない端数の取り扱い 本株式交換により、1株に満たない端数の当社株式の割当て交付を受けることとなるソフマップの株主については、会社法第234条の規定に従い、その端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします)に相当する数の当社の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主に交付いたします。</p>		

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(3) 株式会社ソフマップの概要 (平成21年8月31日現在)</p> <p>事業内容 パソコン、デジタルグッズの専門小売業</p> <p>設立年月日 昭和57年4月28日</p> <p>本店所在地 東京都千代田区</p> <p>代表者の役職・氏名 代表取締役社長 平岡 正行</p> <p>資本金 2,291百万円</p> <p>発行済株式数 普通株式 16,636,947株 A種優先株式 7,577,500株 B種優先株式 750,000株</p> <p>決算期 2月末日</p> <p>大株主及び持株比率 (優先株式を含む) 株式会社ビックカメラ 57.58%</p> <p>丸紅株式会社 5.60%</p> <p>株式会社三菱東京UFJ銀行 3.00%</p> <p>日本生命保険相互会社 1.20%</p> <p>東京海上日動火災保険株式会社 1.20%</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ビックカメラ	第1回無担保社債	平成17年 9月30日	1,200	600 (600)	0.780	無担保社債	平成22年 8月31日
(株)ラネット	第1回無担保社債	平成18年 3月31日	180	120 (60)	1.330	無担保社債	平成23年 3月31日
(株)ボーダレス	第1回無担保社債	平成19年 3月1日	240	180 (60)	1.400	無担保社債	平成24年 2月29日
合計	—	—	1,620	900 (720)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
720	120	60	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,592	43,824	1.07	—
1年以内に返済予定の長期借入金	23,441	17,621	1.44	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	115	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	38,555	27,793	1.42	平成22年9月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	439	—	平成22年9月～ 平成27年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	92,589	89,794	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,647	10,120	3,617	2,207
リース債務	115	115	116	81

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第2四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第3四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第4四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日
売上高 (百万円)	138,510	156,133	151,053	143,479
税金等調整前四半期 純利益又は四半期純 損失 (△) (百万円)	△693	2,888	4,762	1,674
四半期純利益又は四 半期純損失 (△) (百万円)	△1,229	2,700	2,507	1,116
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額 (△) (円)	△733.61	1,611.18	1,496.19	666.28

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 11,861	※1 14,940
売掛金	※2 15,312	※2 12,845
商品	26,189	22,372
貯蔵品	121	153
前渡金	538	560
前払費用	1,539	1,897
繰延税金資産	6,021	6,024
短期貸付金	※2 6,088	※2 7,096
未収入金	※2 9,998	※2 13,744
その他	※2 1,288	1,440
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	78,946	81,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 21,526	※1 22,941
減価償却累計額	△8,743	△9,948
建物（純額）	12,783	12,992
構築物	813	813
減価償却累計額	△459	△499
構築物（純額）	354	313
機械及び装置	96	96
減価償却累計額	△31	△43
機械及び装置（純額）	65	53
車両運搬具	75	68
減価償却累計額	△62	△60
車両運搬具（純額）	12	8
工具、器具及び備品	158	391
減価償却累計額	△58	△208
工具、器具及び備品（純額）	99	183
土地	※1 33,097	※1 33,097
リース資産	—	538
減価償却累計額	—	△49
リース資産（純額）	—	489
建設仮勘定	—	4
有形固定資産合計	46,412	47,142
無形固定資産		
借地権	※1 11,390	※1 11,390
商標権	14	8
ソフトウェア	1,334	1,217
リース資産	—	4
その他	77	83
無形固定資産合計	12,816	12,705

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 18,341	※1 7,777
関係会社株式	9,429	18,201
出資金	339	339
関係会社出資金	3	3
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	3,602	3,157
破産更生債権等	—	164
長期前払費用	335	223
繰延税金資産	2,609	2,006
差入保証金	※1 23,484	※1 22,185
その他	121	127
貸倒引当金	△1,667	△164
投資その他の資産合計	56,606	54,027
固定資産合計	115,836	113,875
資産合計	194,782	194,937
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 31,630	※2 29,499
短期借入金	※1, ※4 22,832	※1, ※4 36,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 19,388	※1, ※2 15,689
1年内償還予定の社債	600	600
リース債務	—	110
未払金	4,267	4,023
未払費用	2,143	2,106
未払法人税等	5,239	2,500
未払消費税等	590	591
前受金	2,126	3,010
預り金	920	1,184
前受収益	71	100
賞与引当金	1,466	1,620
ポイント引当金	11,839	12,322
その他	※1 913	※1 915
流動負債合計	104,030	110,277
固定負債		
社債	600	—
長期借入金	※1 33,180	※1 21,374
関係会社長期借入金	919	1,535
リース債務	—	414
退職給付引当金	2,376	2,883
役員退職慰労引当金	590	—
その他	680	1,254
固定負債合計	38,347	27,462
負債合計	142,377	137,739

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,402	18,402
資本剰余金		
資本準備金	17,976	17,976
資本剰余金合計	17,976	17,976
利益剰余金		
利益準備金	27	27
その他利益剰余金		
別途積立金	8,760	8,760
繰越利益剰余金	8,450	12,969
利益剰余金合計	17,238	21,757
株主資本合計	53,616	58,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,211	△937
評価・換算差額等合計	△1,211	△937
純資産合計	52,405	57,198
負債純資産合計	194,782	194,937

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)
売上高	489,542	465,575
売上原価		
商品期首たな卸高	22,234	26,189
当期商品仕入高	373,776	345,497
合計	396,011	371,686
商品期末たな卸高	26,189	22,372
売上原価合計	369,822	349,314
売上総利益	119,720	116,260
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,545	4,450
支払手数料	7,775	6,989
販売促進費	3,855	3,666
ポイント販促費	35,295	38,544
ポイント引当金繰入額	1,041	673
給料及び手当	13,721	13,971
賞与引当金繰入額	1,466	1,620
退職給付費用	508	586
役員退職慰労引当金繰入額	53	—
地代家賃	13,702	14,747
減価償却費	1,571	1,904
貸倒引当金繰入額	—	4
その他	19,534	20,806
販売費及び一般管理費合計	104,069	107,964
営業利益	15,651	8,296
営業外収益		
受取利息	※1 228	192
受取配当金	464	※1 327
受取賃貸料	※1 1,124	※1 1,285
受取手数料	567	※1 842
広告料収入	430	404
その他	486	511
営業外収益合計	3,302	3,563
営業外費用		
支払利息	1,608	1,218
社債利息	12	8
賃貸収入原価	620	710
課徴金	—	253
その他	399	277
営業外費用合計	2,641	2,468
経常利益	16,311	9,390

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 0
投資有価証券売却益	48	9
貸倒引当金戻入額	14	—
特別利益合計	62	9
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	—
固定資産除却損	※4 132	※4 21
投資有価証券売却損	0	325
投資有価証券評価損	3,176	180
関係会社株式評価損	2,848	—
貸倒引当金繰入額	1,506	—
減損損失	※5 2,783	※5 10
流動化処理見直し損失	※6 904	—
特別損失合計	11,351	536
税引前当期純利益	5,022	8,863
法人税、住民税及び事業税	8,998	2,387
法人税等調整額	△432	281
法人税等合計	8,566	2,668
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,543	6,195

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,548	18,402
当期変動額		
新株の発行	5,854	—
当期変動額合計	5,854	—
当期末残高	18,402	18,402
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,122	17,976
当期変動額		
新株の発行	5,854	—
当期変動額合計	5,854	—
当期末残高	17,976	17,976
資本剰余金合計		
前期末残高	12,122	17,976
当期変動額		
新株の発行	5,854	—
当期変動額合計	5,854	—
当期末残高	17,976	17,976
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27	27
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27	27
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,760	8,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,760	8,760
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,128	8,450
当期変動額		
剰余金の配当	△1,134	△1,675
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,543	6,195
当期変動額合計	△4,677	4,519
当期末残高	8,450	12,969

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	21,915	17,238
当期変動額		
剰余金の配当	△1,134	△1,675
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,543	6,195
当期変動額合計	△4,677	4,519
当期末残高	17,238	21,757
株主資本合計		
前期末残高	46,585	53,616
当期変動額		
新株の発行	11,708	—
剰余金の配当	△1,134	△1,675
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,543	6,195
当期変動額合計	7,030	4,519
当期末残高	53,616	58,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,670	△1,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,881	273
当期変動額合計	△3,881	273
当期末残高	△1,211	△937
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,670	△1,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,881	273
当期変動額合計	△3,881	273
当期末残高	△1,211	△937
純資産合計		
前期末残高	49,255	52,405
当期変動額		
新株の発行	11,708	—
剰余金の配当	△1,134	△1,675
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,543	6,195
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,881	273
当期変動額合計	3,149	4,792
当期末残高	52,405	57,198

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) ———</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(200百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券を含む)使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(197百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 ——</p> <p>(追加情報) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年11月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高を、固定負債の「その他」に計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>——</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>——</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,941百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,386百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,720百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,058百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">5,576百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,263百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,944百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,905百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,924百万円</td> </tr> <tr> <td>東京カメラ流通協同組合の借入金</td> <td style="text-align: right;">1,998百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,672百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	581百万円	建物	6,941百万円	土地	28,386百万円	借地権	10,720百万円	投資有価証券	3,058百万円	差入保証金	5,576百万円	計	55,263百万円	短期借入金	8,944百万円	1年内返済予定の長期借入金	12,905百万円	その他(流動負債)	899百万円	長期借入金	23,924百万円	東京カメラ流通協同組合の借入金	1,998百万円	計	48,672百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,504百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32,315百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,720百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,176百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,188百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,569百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,750百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,224百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">898百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,500百万円</td> </tr> <tr> <td>東京カメラ流通協同組合の借入金</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,991百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	664百万円	建物	6,504百万円	土地	32,315百万円	借地権	10,720百万円	投資有価証券	6,176百万円	差入保証金	3,188百万円	計	59,569百万円	短期借入金	19,750百万円	1年内返済予定の長期借入金	10,224百万円	その他(流動負債)	898百万円	長期借入金	15,500百万円	東京カメラ流通協同組合の借入金	2,619百万円	計	48,991百万円
現金及び預金	581百万円																																																				
建物	6,941百万円																																																				
土地	28,386百万円																																																				
借地権	10,720百万円																																																				
投資有価証券	3,058百万円																																																				
差入保証金	5,576百万円																																																				
計	55,263百万円																																																				
短期借入金	8,944百万円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	12,905百万円																																																				
その他(流動負債)	899百万円																																																				
長期借入金	23,924百万円																																																				
東京カメラ流通協同組合の借入金	1,998百万円																																																				
計	48,672百万円																																																				
現金及び預金	664百万円																																																				
建物	6,504百万円																																																				
土地	32,315百万円																																																				
借地権	10,720百万円																																																				
投資有価証券	6,176百万円																																																				
差入保証金	3,188百万円																																																				
計	59,569百万円																																																				
短期借入金	19,750百万円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	10,224百万円																																																				
その他(流動負債)	898百万円																																																				
長期借入金	15,500百万円																																																				
東京カメラ流通協同組合の借入金	2,619百万円																																																				
計	48,991百万円																																																				

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																																														
<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,088百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">6,088百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,424百万円</td></tr> <tr><td>その他(流動資産)</td><td style="text-align: right;">1,279百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,719百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,079百万円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式会社東京計画</td><td style="text-align: right;">2,251</td></tr> <tr><td>東京カメラ流通協同組合</td><td style="text-align: right;">1,998</td></tr> <tr><td>豊島ケーブルネットワーク株式会社</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">5,267</td></tr> </tbody> </table>	売掛金	1,088百万円	短期貸付金	6,088百万円	未収入金	1,424百万円	その他(流動資産)	1,279百万円	買掛金	1,719百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,079百万円	保証先	金額(百万円)	株式会社東京計画	2,251	東京カメラ流通協同組合	1,998	豊島ケーブルネットワーク株式会社	701	その他2社	317	計	5,267	<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">601百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">7,096百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,617百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,522百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,084百万円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式会社東京計画</td><td style="text-align: right;">2,116</td></tr> <tr><td>東京カメラ流通協同組合</td><td style="text-align: right;">2,619</td></tr> <tr><td>豊島ケーブルネットワーク株式会社</td><td style="text-align: right;">487</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">5,481</td></tr> </tbody> </table>	売掛金	601百万円	短期貸付金	7,096百万円	未収入金	1,617百万円	買掛金	1,522百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,084百万円	保証先	金額(百万円)	株式会社東京計画	2,116	東京カメラ流通協同組合	2,619	豊島ケーブルネットワーク株式会社	487	その他2社	257	計	5,481
売掛金	1,088百万円																																														
短期貸付金	6,088百万円																																														
未収入金	1,424百万円																																														
その他(流動資産)	1,279百万円																																														
買掛金	1,719百万円																																														
1年内返済予定の長期借入金	1,079百万円																																														
保証先	金額(百万円)																																														
株式会社東京計画	2,251																																														
東京カメラ流通協同組合	1,998																																														
豊島ケーブルネットワーク株式会社	701																																														
その他2社	317																																														
計	5,267																																														
売掛金	601百万円																																														
短期貸付金	7,096百万円																																														
未収入金	1,617百万円																																														
買掛金	1,522百万円																																														
1年内返済予定の長期借入金	1,084百万円																																														
保証先	金額(百万円)																																														
株式会社東京計画	2,116																																														
東京カメラ流通協同組合	2,619																																														
豊島ケーブルネットワーク株式会社	487																																														
その他2社	257																																														
計	5,481																																														
<p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">38,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">21,666百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">差引額</td><td style="text-align: right;">16,334百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	38,000百万円	借入実行残高	21,666百万円	差引額	16,334百万円	<p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">40,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">26,000百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">差引額</td><td style="text-align: right;">14,000百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	26,000百万円	差引額	14,000百万円																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	38,000百万円																																														
借入実行残高	21,666百万円																																														
差引額	16,334百万円																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,000百万円																																														
借入実行残高	26,000百万円																																														
差引額	14,000百万円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
※1. 関係会社項目 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。 受取利息 201百万円 受取賃貸料 294百万円 ※2. _____ ※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 109百万円 構築物 8百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 4百万円 原状回復費用 9百万円 <u>計</u> 132百万円	※1. 関係会社項目 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。 受取配当金 233百万円 受取賃貸料 416百万円 受取手数料 269百万円 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 ※3. _____ ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 3百万円 原状回復費用 14百万円 <u>計</u> 21百万円

前事業年度
(自 平成19年9月1日
至 平成20年8月31日)

※5. 減損損失
当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県	遊休資産 1物件	建物、土地
東京都	営業店舗 1店舗	建物、構築物、リース資産
神奈川県	営業店舗 2店舗	建物、構築物、器具備品、土地、リース資産
福岡県	営業店舗 2店舗	建物、車両運搬具、器具備品、リース資産

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,783百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。

建物	196百万円
構築物	32百万円
車両運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	3百万円
土地	2,539百万円
リース資産	11百万円

当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、ソフトウェア及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

※6. 流動化処理見直し損失
主に、不動産の取得価額として計上していた、仲介手数料、不動産取得税等を損失計上したものであります。

当事業年度
(自 平成20年9月1日
至 平成21年8月31日)

※5. 減損損失
当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
神奈川県	営業店舗 1店舗	器具備品、その他
福岡県	営業店舗 2店舗	器具備品、リース資産、その他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(10百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。

工具、器具及び備品	2百万円
リース資産	7百万円

当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、ソフトウェア及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

※6. _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)					当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗・本部等における什器・備品であります。 無形固定資産 販売管理用ソフトウェアであります。																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,048</td> <td>2,237</td> <td>173</td> <td>2,637</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>131</td> <td>53</td> <td>0</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,191</td> <td>2,299</td> <td>173</td> <td>2,718</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	3	2	—	1	機械及び装置	6	4	0	1	工具、器具及び備品	5,048	2,237	173	2,637	ソフトウェア	131	53	0	78	合計	5,191	2,299	173	2,718	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,670</td> <td>1,767</td> <td>100</td> <td>1,802</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>131</td> <td>78</td> <td>0</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,806</td> <td>1,848</td> <td>100</td> <td>1,857</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2	1	—	0	機械及び装置	1	0	—	0	工具、器具及び備品	3,670	1,767	100	1,802	ソフトウェア	131	78	0	53	合計	3,806	1,848	100	1,857
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
建物	3	2	—	1																																																																	
機械及び装置	6	4	0	1																																																																	
工具、器具及び備品	5,048	2,237	173	2,637																																																																	
ソフトウェア	131	53	0	78																																																																	
合計	5,191	2,299	173	2,718																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
建物	2	1	—	0																																																																	
機械及び装置	1	0	—	0																																																																	
工具、器具及び備品	3,670	1,767	100	1,802																																																																	
ソフトウェア	131	78	0	53																																																																	
合計	3,806	1,848	100	1,857																																																																	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					<p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりおり、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>890百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,873百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,763百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 45百万円</p>					1年内	890百万円	1年超	1,873百万円	合計	2,763百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>598百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,868百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 11百万円</p>					1年内	598百万円	1年超	1,270百万円	合計	1,868百万円																																																
1年内	890百万円																																																																				
1年超	1,873百万円																																																																				
合計	2,763百万円																																																																				
1年内	598百万円																																																																				
1年超	1,270百万円																																																																				
合計	1,868百万円																																																																				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>949百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>949百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>					支払リース料	949百万円	リース資産減損勘定の取崩額	61百万円	減価償却費相当額	949百万円	減損損失	4百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																								
支払リース料	949百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	61百万円																																																																				
減価償却費相当額	949百万円																																																																				
減損損失	4百万円																																																																				
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>																																																																					

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																										
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 40px;">未経過リース料</p> <table style="margin-left: 80px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,980百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,528百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>21,509百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	4,980百万円	1年超	16,528百万円	<u>合計</u>	<u>21,509百万円</u>	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 80px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 40px;">オペレーティング・リースのうち解約不能のものにかかる未経過リース料</p> <table style="margin-left: 80px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,265百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,276百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>27,541百万円</u></td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p style="padding-left: 40px;">オペレーティング・リースのうち解約不能のものにかかる未経過リース料</p> <table style="margin-left: 80px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,378百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,170百万円</u></td> </tr> </table>	支払リース料	889百万円	リース資産減損勘定の取崩額	34百万円	減価償却費相当額	889百万円	減損損失	－百万円	1年内	7,265百万円	1年超	20,276百万円	<u>合計</u>	<u>27,541百万円</u>	1年内	791百万円	1年超	1,378百万円	<u>合計</u>	<u>2,170百万円</u>
1年内	4,980百万円																										
1年超	16,528百万円																										
<u>合計</u>	<u>21,509百万円</u>																										
支払リース料	889百万円																										
リース資産減損勘定の取崩額	34百万円																										
減価償却費相当額	889百万円																										
減損損失	－百万円																										
1年内	7,265百万円																										
1年超	20,276百万円																										
<u>合計</u>	<u>27,541百万円</u>																										
1年内	791百万円																										
1年超	1,378百万円																										
<u>合計</u>	<u>2,170百万円</u>																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,358	1,393	35
関連会社株式	－	－	－
小計	1,358	1,393	35

当事業年度(平成21年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,358	1,230	△127
関連会社株式	8,810	6,489	△2,321
小計	10,168	7,720	△2,448

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">4,740</td></tr> <tr><td>流動化取消による影響額 ※</td><td style="text-align: right;">2,875</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,768</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,286</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,196</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,007</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">967</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">596</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,000</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,138</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,862</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>建物評価益</td><td style="text-align: right;">△205</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△25</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△231</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,631</td></tr> </table> <p>※ 不動産の流動化に係る処理を訂正したことにより発生したのですが、訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明であります。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上しております。</p> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,021</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,609</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.79</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.36</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">11.98</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">69.81</td></tr> <tr><td>修正申告による過年度税額</td><td style="text-align: right;">3.08</td></tr> <tr><td>流動化取消による影響額</td><td style="text-align: right;">42.42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.59</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">170.54</td></tr> </table>	繰延税金資産		ポイント引当金	4,740	流動化取消による影響額 ※	2,875	投資有価証券評価損	1,768	減損損失	1,286	関係会社株式評価損	1,196	その他有価証券評価差額金	1,007	退職給付引当金	967	貸倒引当金	612	賞与引当金	596	未払事業税	410	その他	540	繰延税金資産小計	16,000	評価性引当額	△7,138	繰延税金資産合計	8,862	繰延税金負債		建物評価益	△205	その他	△25	繰延税金負債合計	△231	繰延税金資産の純額	8,631	流動資産－繰延税金資産	6,021	固定資産－繰延税金資産	2,609	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	－	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.79	住民税均等割等	1.36	留保金課税額	11.98	評価性引当金	69.81	修正申告による過年度税額	3.08	流動化取消による影響額	42.42	その他	△0.59	税効果会計適用後の法人税等の負担率	170.54	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">4,920</td></tr> <tr><td>流動化取消による影響額 ※</td><td style="text-align: right;">2,875</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,197</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,173</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,089</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,834</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,254</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>建物評価益</td><td style="text-align: right;">△205</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△18</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△224</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,030</td></tr> </table> <p>※ 不動産の流動化に係る処理を訂正したことにより発生したのですが、当事業年度末現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明であります。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上しております。</p> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,024</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,006</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.59</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.85</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△14.71</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.31</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.11</td></tr> </table>	繰延税金資産		ポイント引当金	4,920	流動化取消による影響額 ※	2,875	関係会社株式評価損	1,197	退職給付引当金	1,173	減損損失	1,058	その他有価証券評価差額金	687	賞与引当金	659	投資有価証券評価損	450	長期未払金	254	未払事業税	236	その他	576	繰延税金資産小計	14,089	評価性引当額	△5,834	繰延税金資産合計	8,254	繰延税金負債		建物評価益	△205	その他	△18	繰延税金負債合計	△224	繰延税金資産の純額	8,030	流動資産－繰延税金資産	6,024	固定資産－繰延税金資産	2,006	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	－	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.59	住民税均等割等	0.85	評価性引当金	△14.71	その他	△0.31	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.11
繰延税金資産																																																																																																																																			
ポイント引当金	4,740																																																																																																																																		
流動化取消による影響額 ※	2,875																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	1,768																																																																																																																																		
減損損失	1,286																																																																																																																																		
関係会社株式評価損	1,196																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,007																																																																																																																																		
退職給付引当金	967																																																																																																																																		
貸倒引当金	612																																																																																																																																		
賞与引当金	596																																																																																																																																		
未払事業税	410																																																																																																																																		
その他	540																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	16,000																																																																																																																																		
評価性引当額	△7,138																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	8,862																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
建物評価益	△205																																																																																																																																		
その他	△25																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△231																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	8,631																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	6,021																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	2,609																																																																																																																																		
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	－																																																																																																																																		
法定実効税率	40.69																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.79																																																																																																																																		
住民税均等割等	1.36																																																																																																																																		
留保金課税額	11.98																																																																																																																																		
評価性引当金	69.81																																																																																																																																		
修正申告による過年度税額	3.08																																																																																																																																		
流動化取消による影響額	42.42																																																																																																																																		
その他	△0.59																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	170.54																																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																																			
ポイント引当金	4,920																																																																																																																																		
流動化取消による影響額 ※	2,875																																																																																																																																		
関係会社株式評価損	1,197																																																																																																																																		
退職給付引当金	1,173																																																																																																																																		
減損損失	1,058																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	687																																																																																																																																		
賞与引当金	659																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	450																																																																																																																																		
長期未払金	254																																																																																																																																		
未払事業税	236																																																																																																																																		
その他	576																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	14,089																																																																																																																																		
評価性引当額	△5,834																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	8,254																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
建物評価益	△205																																																																																																																																		
その他	△18																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△224																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	8,030																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	6,024																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	2,006																																																																																																																																		
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	－																																																																																																																																		
法定実効税率	40.69																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.59																																																																																																																																		
住民税均等割等	0.85																																																																																																																																		
評価性引当金	△14.71																																																																																																																																		
その他	△0.31																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.11																																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 31,270円01銭	1株当たり純資産額 34,129円82銭
1株当たり当期純損失金額 2,286円03銭	1株当たり当期純利益金額 3,696円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
当社は、平成19年9月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額 32,568円01銭	
1株当たり当期純利益金額 4,325円88銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定の基礎

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△3,543	6,195
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△3,543	6,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,549,926	1,675,902

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>株式会社ベスト電器の持分法適用関連会社化について 当社は、平成20年10月15日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社ベスト電器（以下、「ベスト電器」といいます。）の株式を追加取得し、当社代表取締役会長が平成20年10月16日よりベスト電器の顧問に就任し、持分法適用関連会社になっております。なお、ベスト電器においても、平成20年10月15日開催の同社取締役会において、当社の持分法適用関連会社となることを決議しております。</p> <p>(1) 持分法適用関連会社化の理由 当社とベスト電器とは、平成19年9月20日の業務・資本提携契約の締結以降、平成20年8月8日には同提携関係を強化し、更なる提携効果の実現に向け鋭意取り組んでおりますが、このたび、共同運営店舗の拡大への取り組みをはじめとして両社の業務提携を一層加速し、提携効果の早期拡大を図るため、ベスト電器株式を追加取得するとともに、当社代表取締役会長がベスト電器の顧問に就任し、同社の経営に助言を行っていくことといたしました。併せて、ベスト電器代表取締役会長を当社顧問として受け入れ、経営情報の共有を図り、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。</p> <p>(2) 取得株式数及び取得前後の所有株式数の状況</p> <p>① 異動前の所有株式数 13,427,000株 (所有割合14.86%) (議決権の数26,854個)</p> <p>② 取得株式数 150,000株 (議決権の数 300個)</p> <p>③ 異動後の所有株式数 13,577,000株 (所有割合15.03%) (議決権の数27,154個)</p>	<p>1. 連結子会社の吸収合併について 当社は、平成21年7月23日開催の当社取締役会において、平成21年9月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社ビック・スポーツ、株式会社ビック・トイズ、株式会社ビックオフの3社を吸収合併することを決議し、平成21年9月1日に合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 株式会社ビック・スポーツはスポーツ用品の販売、株式会社ビック・トイズは玩具の販売、株式会社ビックオフは店舗用展示品のレンタル・販売を主な事業としており、いずれも当社の100%子会社であります。このたび、各社の人的資源の有効活用や間接業務の一元化により、当社グループの経営資源の集中と経営の効率化を一層進めるため、これらの子会社を吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ビック・スポーツ、株式会社ビック・トイズ、株式会社ビックオフの3社は解散いたしました。</p> <p>(3) 合併比率及び合併交付金 当社は、株式会社ビック・スポーツ、株式会社ビック・トイズ、株式会社ビックオフの3社の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4) 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。 なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を特別利益(抱合せ株式消滅差益)として6億22百万円計上する予定であります。</p> <p>(5) 被合併会社の主な事業の内容、規模 当社は、平成21年9月1日における3社の資産及び負債並びにこれらの付随するすべての権利義務を引き継ぎました。なお、引き継いだ資産及び負債を含めた被合併会社の平成21年8月31日現在における主な事業の内容及び規模は次のとおりであります。</p>

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>① 株式会社ビック・スポーツ</p> <p>事業内容 スポーツ用品の販売 設立年月日 平成13年9月26日 本店所在地 東京都豊島区 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 増田 文昭 資本金 50百万円 発行済株式数 1,000株 決算期 8月31日 大株主及び持株比率 株式会社ビックカメラ 100.00%</p> <p>② 株式会社ビック・トイズ</p> <p>事業内容 玩具の販売 設立年月日 平成13年9月26日 本店所在地 東京都豊島区 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 戸井田 久 資本金 50百万円 発行済株式数 1,000株 決算期 8月31日 大株主及び持株比率 株式会社ビックカメラ 100.00%</p> <p>③ 株式会社ビックオフ</p> <p>事業内容 展示品のレンタル・販売 設立年月日 平成15年9月24日 本店所在地 東京都豊島区 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 小園 裕之 資本金 50百万円 発行済株式数 1,000株 決算期 8月31日 大株主及び持株比率 株式会社ビックカメラ 100.00%</p> <p>(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要 (平成21年8月31日現在) 株式会社ビックカメラ</p> <p>事業内容 音響映像商品、家庭電化商品 情報通信機器商品等の販売 設立年月日 昭和55年11月21日 本店所在地 東京都豊島区 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 宮嶋 宏幸 資本金 18,402百万円 発行済株式数 1,675,902株 決算期 8月31日 大株主及び持株比率 新井 隆二 48.85% 株式会社ラ・ホールディングス 11.73% 株式会社TBSテレビ 3.65% 株式会社エディオン 2.71% 富士ソフト株式会社 1.61%</p> <p>(7) 合併後の状況 本合併による商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期に変更はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
	<p>2. 株式交換契約締結</p> <p>当社と株式会社ソフマップ（以下、「ソフマップ」といいます）は、平成21年10月14日開催のそれぞれの取締役会において、平成22年1月29日を効力発生日として、当社を完全親会社とし、ソフマップを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、ソフマップは本株式交換について、平成21年12月17日開催を予定しております臨時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的について</p> <p>① 株式交換の目的</p> <p>当社及びソフマップは、以下の事業分野におけるシナジーの発揮・強化を目的として、平成18年1月5日に資本・業務提携契約（以下、「本提携契約」といいます）を締結いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中古商品に関するビジネスモデル・ノウハウ共有による顧客サービスの拡充 ・新品商品の仕入に関する協力関係の構築 ・携帯電話・ブロードバンドの仕入・販売ノウハウの共有 ・非P C系商品の取り扱いに関する協力関係の構築 ・店舗展開に関する協力関係の構築 ・P B／オリジナル商品の共同開発・販売 ・ネットビジネス・法人ビジネスでの連携 ・物流・コールセンター・リペアセンター・サービス業務における協力関係の構築 等 <p>本提携契約締結後、人材交流を含めた両社における様々な取り組みにより、上記シナジーは十分に発揮されつつありますが、外部経営環境の変化及び激化する同業他社との競合等により、両社の協働による収益力の強化は、引き続き課題となっております。</p> <p>このような中であって、更なる収益力強化の観点からは、各々独立した上場企業としての垣根にとらわれず、グループとしての協働体制をより一層高め、一体化したビジネスモデル及び組織体制の整備が急務であるとの認識に至り、当社及びソフマップは、上述のとおり、本株式交換の実施を決議いたしました。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
	<p>② 公正性を担保するための措置</p> <p>本株式交換の検討に当たって、当社はソフマップの発行済普通株式の40.86%を保有していることから、株式交換比率の公正性を担保するための措置として、両社から独立した第三者算定機関として、当社はみずほマネジメントアドバイザーズ株式会社（以下、「MHMA」といいます）に、ソフマップは株式会社エイ・ジー・エス・コンサルティング（以下、「AGSC」といいます）にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼いたしました。</p> <p>当社とソフマップは、各々MHMA及びAGSCから提出された株式交換比率の算定結果を基に交渉・協議を重ね、その結果、合意された株式交換比率により本株式交換を行うことといたしました。なお、当社及びソフマップは、第三者算定機関から、フェアネスオピニオン（公正性に関する評価）は取得しておりません。</p> <p>(2) 株式交換の要旨</p> <p>① 株式交換の日程（予定）</p> <p>平成21年10月14日 株式交換決議取締役会（両社）</p> <p>平成21年10月14日 株式交換契約書締結（両社）</p> <p>平成21年10月15日 株主総会基準日公告（ソフマップ）</p> <p>平成21年10月30日 株主総会基準日（ソフマップ）</p> <p>平成21年12月17日 株式交換承認株主総会（ソフマップ）</p> <p>平成22年1月26日 上場廃止日（ソフマップ普通株式）</p> <p>平成22年1月29日 本株式交換の効力発生日</p> <p>② 株式交換の方法</p> <p>平成21年10月14日に締結した株式交換契約書に基づき、平成22年1月29日を株式交換の効力発生日として、ソフマップの株主が有するソフマップの普通株式を当社に移転させ、ソフマップの株主に対して当社の発行する普通株式を割当交付します。これにより、ソフマップは当社の完全子会社となります。なお、当社においては会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ることなく行う予定であります。</p>

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)									
	<p style="text-align: center;">③ 株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">当社 株式交換 完全親会社</th> <th style="text-align: center;">ソフマップ 株式交換 完全子会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換に係る 割当ての内容</td> <td style="text-align: center;">普通株式：1</td> <td style="text-align: center;">普通株式：0.005</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換により 交付する新株式数</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">普通株式 47,624 株 (最大予定数)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 株式交換に係る割当ての内容 ソフマップの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.005株を割当て交付します。ただし、当社が保有するソフマップの普通株式6,797,800株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。また、ソフマップの第1回A種優先株式7,577,500株については、当社がその全てを保有しているため、また、ソフマップの第1回B種優先株式750,000株については、本株式交換の効力発生日の前日までにその全てを消却するため、それぞれ本株式交換による株式の割当ては行いません。 なお、ソフマップが保有する自己株式については、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会決議により全て消却し、本株式交換による株式の割当ては行わない予定であります。</p> <p>(注2) 株式交換により交付する新株式数 本株式交換により交付する新株式数は、平成21年10月14日現在のソフマップの普通株式の発行済株式総数から、当社が同日現在保有するソフマップの普通株式数(6,797,800株)及びソフマップが同日現在保有する自己株式数(314,247株)の合計を控除した数(9,524,900株)に基づいて算出しております。また、当社が本株式交換の効力発生日までに自己株式を取得した場合には、新株式の交付に代えて当該自己株式を交付する可能性があります。</p> <p>(注3) 1株に満たない端数の取り扱い 本株式交換により、1株に満たない端数の当社株式の割当て交付を受けることとなるソフマップの株主については、会社法第234条の規定に従い、その端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします)に相当する数の当社の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主に交付いたします。</p>	会社名	当社 株式交換 完全親会社	ソフマップ 株式交換 完全子会社	株式交換に係る 割当ての内容	普通株式：1	普通株式：0.005	株式交換により 交付する新株式数	普通株式 47,624 株 (最大予定数)	
会社名	当社 株式交換 完全親会社	ソフマップ 株式交換 完全子会社								
株式交換に係る 割当ての内容	普通株式：1	普通株式：0.005								
株式交換により 交付する新株式数	普通株式 47,624 株 (最大予定数)									

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(3) 株式会社ソフマップの概要 (平成21年8月31日現在)</p> <p>事業内容 パソコン、デジタルグッズの専門小売業</p> <p>設立年月日 昭和57年4月28日</p> <p>本店所在地 東京都千代田区</p> <p>代表者の役職・氏名 代表取締役社長 平岡 正行</p> <p>資本金 2,291百万円</p> <p>発行済株式数 普通株式 16,636,947株 A種優先株式 7,577,500株 B種優先株式 750,000株</p> <p>決算期 2月末日</p> <p>大株主及び持株比率 (優先株式を含む) 株式会社ビックカメラ 57.58%</p> <p>丸紅株式会社 5.60%</p> <p>株式会社三菱東京UFJ銀行 3.00%</p> <p>日本生命保険相互会社 1.20%</p> <p>東京海上日動火災保険株式会社 1.20%</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社東京放送ホールディングス	3,810,000	6,176
		株式会社エディオン	670,000	533
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	1,500,000	348
		株式会社上毛新聞社	20,000	180
		株式会社テレビ東京	57,400	155
		ソースネクスト株式会社	4,000	106
		株式会社荘内銀行	250,000	40
		D Xアンテナ株式会社	100,000	40
		イー・モバイル株式会社	1,764	36
		株式会社ストリーム	466	26
		その他(13銘柄)	416,541	60
		小計	6,830,171	7,704
計			6,830,171	7,704

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合出資金) PACIFICA FUND I, L.P	—	57
		(投資事業有限責任組合出資金) モバイル・インターネット第一号投資事業 有限責任組合	2	16
		小計	2	73
計			2	73

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,526	1,428	13	22,941	9,948	1,216	12,992
構築物	813	—	—	813	499	40	313
機械及び装置	96	—	—	96	43	12	53
車両運搬具	75	3	9	68	60	7	8
工具、器具及び備品	158	258	24 (2)	391	208	168	183
土地	33,097	—	—	33,097	—	—	33,097
リース資産	—	545	6 (6)	538	49	49	489
建設仮勘定	—	4	—	4	—	—	4
有形固定資産計	55,768	2,240	55 (9)	57,953	10,811	1,494	47,142
無形固定資産							
借地権	11,390	—	—	11,390	—	—	11,390
商標権	56	—	—	56	47	5	8
ソフトウェア	2,294	278	—	2,572	1,354	394	1,217
リース資産	—	5	—	5	1	1	4
その他	129	9	—	138	54	2	83
無形固定資産計	13,870	292	—	14,163	1,457	404	12,705
長期前払費用	619	102	497	223	—	—	223
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額の()内は、内数で減損損失額を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,679	12	1,506	7	178
賞与引当金	1,466	1,620	1,466	—	1,620
ポイント引当金	11,839	12,322	11,839	—	12,322
役員退職慰労引当金	590	—	—	590	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う固定負債の「その他」への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		2,437
預金の種類	普通預金	11,124
	定期預金	1,377
	小計	12,502
合計		14,940

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友カード株式会社	2,200
株式会社ジェーシービー	1,773
東日本旅客鉄道株式会社	1,748
三菱UFJニコス株式会社	1,665
ユーシーカード株式会社	1,638
その他	3,817
合計	12,845

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\} \div 2 \times 365}{(B)}$
15,312	211,256	213,723	12,845	94.3	24.3

(注) 1. 当期発生高は、主にクレジットカード等による掛売上であります。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額(百万円)
カメラ	3,157
時計	2,583
パソコンその他	1,934
パソコン本体	1,666
AVソフト	1,356
その他	11,674
合計	22,372

④ 貯蔵品

品目	金額(百万円)
販売促進用消耗品	93
切手・印紙	18
制服	13
その他	27
合計	153

⑤ 未収入金

相手先	金額(百万円)
シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社	4,491
野村証券株式会社	1,832
ソニーマーケティング株式会社	1,229
東芝コンシューママーケティング株式会社	906
株式会社B&B	766
その他	4,517
合計	13,744

⑥ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
株式会社ベスト電器	8,810
株式会社東京計画	3,915
株式会社ソフマップ	2,873
日本BS放送株式会社	1,497
株式会社生毛工房	210
その他	894
合計	18,201

⑦ 差入保証金

相手先	金額(百万円)
小田急電鉄株式会社	2,154
東映株式会社	1,728
株式会社三峰	1,307
有限会社ルビーリアルティ	1,279
株式会社そごう	1,136
その他	14,577
合計	22,185

⑧ 買掛金

相手先	金額(百万円)
シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社	2,968
ソニーマーケティング株式会社	2,088
パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社	1,640
東芝コンシューマーマーケティング株式会社	1,586
ダイワボウ情報システム株式会社	1,457
その他	19,758
合計	29,499

⑨ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	9,967
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,750
株式会社三井住友銀行	4,198
株式会社りそな銀行	2,718
株式会社足利銀行	2,000
みずほ信託銀行株式会社	2,000
その他	10,367
合計	36,000

⑩ 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	3,635
株式会社三井住友銀行	1,800
株式会社りそな銀行	1,725
株式会社北陸銀行	1,714
株式会社あおぞら銀行	1,350
その他	5,465
合計	15,689

⑪ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	5,725
株式会社三井住友銀行	2,962
株式会社りそな銀行	2,406
株式会社あおぞら銀行	2,300
株式会社北陸銀行	2,106
その他	5,874
合計	21,374

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで																				
定時株主総会	11月中																				
基準日	8月31日																				
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日																				
1単元の株式数	—																				
単元未満株式の買取り																					
取扱場所	—																				
株主名簿管理人	—																				
取次所	—																				
買取手数料	—																				
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.biccamera.co.jp/ir/library/index4.html</p>																				
株主に対する特典	<p>毎年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、「株主様お買物優待券」を贈呈いたします。併せて、長期保有株主には保有期間に応じて追加贈呈いたします。</p> <p>1. 所有株式数に応じた株主優待</p> <table border="0"> <tr> <td>1株以上</td> <td>5株未満</td> <td>3,000円</td> <td>(1,000円券</td> <td>3枚)</td> </tr> <tr> <td>5株以上</td> <td>10株未満</td> <td>5,000円</td> <td>(1,000円券</td> <td>5枚)</td> </tr> <tr> <td>10株以上</td> <td>100株未満</td> <td>10,000円</td> <td>(1,000円券</td> <td>10枚)</td> </tr> <tr> <td>100株以上</td> <td></td> <td>50,000円</td> <td>(1,000円券</td> <td>50枚)</td> </tr> </table> <p>2. 保有期間に応じた株主優待（長期保有株主） 毎年8月31日及び2月末日現在の株主名簿に、連続3回以上同一株主番号にて記載又は記録された株主を対象としております。</p> <p>1年以上2年未満継続保有（1株以上） 1,000円（1,000円券 1枚） （半期ベースで連続3・4回同一株主番号にて株主名簿に記載又は記録された場合）</p> <p>2年以上継続保有（1株以上） 2,000円（1,000円券 2枚） （半期ベースで連続5回以上同一株主番号にて株主名簿に記載又は記録された場合）</p>	1株以上	5株未満	3,000円	(1,000円券	3枚)	5株以上	10株未満	5,000円	(1,000円券	5枚)	10株以上	100株未満	10,000円	(1,000円券	10枚)	100株以上		50,000円	(1,000円券	50枚)
1株以上	5株未満	3,000円	(1,000円券	3枚)																	
5株以上	10株未満	5,000円	(1,000円券	5枚)																	
10株以上	100株未満	10,000円	(1,000円券	10枚)																	
100株以上		50,000円	(1,000円券	50枚)																	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年7月12日に関東財務局長に提出した有価証券届出書に係る訂正届出書を平成21年2月20日に関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第28期(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) 平成20年11月27日に関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年2月20日関東財務局長に提出

事業年度 第26期(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)、事業年度 第27期(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)及び上記(2)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第29期第1四半期(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)平成21年2月26日関東財務局長に提出

第29期第2四半期(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)平成21年4月13日関東財務局長に提出

第29期第3四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)平成21年7月14日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書の訂正報告書

平成21年2月20日関東財務局長に提出

事業年度 第27期中(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)及び事業年度 第28期中(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成20年9月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年10月15日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年12月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年2月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年3月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年10月19日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月20日

株式会社ビックカメラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について再度監査を行った。
2. 重要な後発事象に関する注記には、株式会社ベスト電器の持分法適用関連会社化について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月26日

株式会社 ビックカメラ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石 橋 和 男 印
--------------------	-----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 田 誠 司 印
--------------------	-----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 菫 新 印
--------------------	---------------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビックカメラの平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビックカメラが平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月20日

株式会社ビックカメラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第28期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックカメラの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について再度監査を行った。
2. 重要な後発事象に関する注記には、株式会社ベスト電器の持分法適用関連会社化について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月26日

株式会社 ビックカメラ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 橋 和 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 菫 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックカメラの平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月26日
【会社名】	株式会社ビックカメラ
【英訳名】	BIC CAMERA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮嶋 宏幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目23番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長宮嶋宏幸は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年8月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社12社及び持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、一部の連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の連結売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成21年8月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

当社は、平成14年8月に実行した不動産の流動化についての会計処理の見直し及び平成16年8月期からの連結子会社の追加により、平成21年2月20日に過年度の有価証券報告書等を訂正しました。この過年度決算の訂正の原因究明及び再発防止のため、社外取締役及び当社と利害関係のない社外の弁護士からなる調査委員会の調査報告書を踏まえ、財務報告に係る内部統制の観点から有効に機能していなかった全社的な内部統制及び業務プロセスの問題点を調査・分析し、再発防止策を策定しました。当該再発防止策に基づき、内部統制の整備・運用状況の改善を図った結果、期末日時点において当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

当社は、今後とも財務報告の信頼性はもとより、業務の有効性と効率性を高め、事業活動に係る法令の遵守を促進するため、内部統制の一層の強化をして参ります。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月26日
【会社名】	株式会社ビックカメラ
【英訳名】	BIC CAMERA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮嶋 宏幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目23番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮嶋宏幸は、当社の第29期(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

